

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42			
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43			
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44			
阿久根市	5	湧水町	25					
出水市	6	大崎町	26					
指宿市	7	東串良町	27					
西之表市	8	錦江町	28					
垂水市	9	南大隅町	29					
薩摩川内市	10	肝付町	30					
日置市	11	中種子町	31					
曾於市	12	南種子町	32					
霧島市	13	屋久島町	33					
いちき串木野市	14	大和村	34					
南さつま市	15	宇検村	35					
志布志市	16	瀬戸内町	36					
奄美市	17	龍郷町	37					
南九州市	18	喜界町	38					
伊佐市	19	徳之島町	39					
始良市	20	天城町	40					
三島村	21	伊仙町	41					



平成29年度 決算状況				人口		27年国調		103,608人		105,070人		人口増減率		-1.4%		面積		448.15km <sup>2</sup>		231人		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-1						
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		5,330		11.8		第2次		8,444		13.1		第3次		18.6		31,581		5,967		8,373		46		2039		地方交付税種地		1-3							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		×		指		定		体		等		取		入		総		額		55,420,890		51,340,420											
地方譲与税				10,906,675		19.7		10,463,513		41.6		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指		定		体		等		取		入		総		額		52,899,395		49,027,662													
地方譲与税				474,116		0.9		474,116		1.9		区分		27年国調		22年国調		46		2039		鹿兒島県		鹿屋市		地方交付税種地		Ⅲ-1																	
地方法交付金				18,340		0.0		18,340		0.1		第1次		5,330		11.8		第2次		8,444		13.1		第3次		18.6		31,581		5,967		8,373		46		2039		鹿兒島県		鹿屋市		地方交付税種地		Ⅲ-1	
配当割交付金				22,357		0.0		22,357		0.1		区分		27年国調		22年国調		46		2039		鹿兒島県		鹿屋市		地方交付税種地		Ⅲ-1																	
株式等譲渡所得割交付金				22,261		0.0		22,261		0.1		第1次		5,330		11.8		第2次		8,444		13.1		第3次		18.6		31,581		5,967		8,373		46		2039		鹿兒島県		鹿屋市		地方交付税種地		Ⅲ-1	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内		個人均等割		159,823		1.5		過		首		確		都		支		入		総		額		55,420,890		51,340,420							
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-		内		個人均等割		3,737,423		34.3		過		首		確		都		支		入		総		額		52,899,395		49,027,662							
地方消費税交付金				1,883,972		3.4		1,883,972		7.5		内		個人均等割		239,379		2.2		過		首		確		都		支		入		総		額		52,899,395		49,027,662							
ゴルフ場利用税交付金				9,502		0.0		9,502		0.0		内		個人均等割		4,662,899		42.8		過		首		確		都		支		入		総		額		2,521,495		2,312,758							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		内		個人均等割		526,574		4.8		過		首		確		都		支		入		総		額		184,936		662,472							
自動車取得税交付金				82,047		0.1		82,047		0.3		内		個人均等割		4,693,450		43.0		過		首		確		都		支		入		総		額		2,336,559		1,650,286							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		内		個人均等割		4,623,850		42.4		過		首		確		都		支		入		総		額		686,273		42,026							
地方特例交付金				50,311		0.1		50,311		0.2		内		個人均等割		385,852		3.5		過		首		確		都		支		入		総		額		835,018		2,082,659							
地方交付税				12,772,699		23.0		11,524,200		45.8		内		個人均等割		721,312		6.6		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
内普通交付税				11,524,200		20.8		11,524,200		45.8		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		1,085,697		2,844,054							
内特別交付税				1,248,499		2.3		-		-		内		個人均等割		4,693,450		43.0		過		首		確		都		支		入		総		額		435,594		~719,369							
内賦課復興特別交付税				-		-		-		-		内		個人均等割		4,623,850		42.4		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
(一般財源計)				26,242,280		47.4		24,550,619		97.5		内		個人均等割		4,623,850		42.4		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
交通安全対策特別交付金				17,662		0.0		17,662		0.1		内		個人均等割		385,852		3.5		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
分担金・負担金				487,337		0.9		-		-		内		個人均等割		721,312		6.6		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
使用料				518,428		0.9		41,761		0.2		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
手数料				250,826		0.5		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
国庫支出金				9,267,027		16.7		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
国有提供交付金				504,475		0.9		504,475		2.0		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
(特別区財源交付金)				-		-		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
都道府県支出金				6,889,393		12.4		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
財産収入				267,913		0.5		67,256		0.3		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
寄附金				1,595,514		2.9		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
繰入金				2,764,176		5.0		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
繰越金				2,312,758		4.2		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
諸収入				485,001		0.9		491		0.0		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
地方債				3,818,100		6.9		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
うち臨時財政対策債				1,340,000		2.4		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		内		個人均等割		-		-		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
歳入合計				55,420,890		100.0		25,182,264		100.0		内		個人均等割		10,906,675		100.0		過		首		確		都		支		入		総		額		-		-							
性質別				歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																													
人		6,134,547		11.6		5,813,950		5,787,503		21.8		区		9,999,616		9,873,853																													
うち職員		4,087,394		7.7		3,808,751		-		-		区		20,746,556		20,656,166																													
扶助		14,004,646		26.5		4,179,359		3,882,066		14.6		区		12,662,781		12,492,619																													
公債		4,350,822		8.2		4,061,235		4,061,235		15.3		区		25,527,014		25,664,201																													
内元利償還金		4,045,077		7.6		3,793,648		3,793,648		14.3		区		0.48		0.47																													
内一時借入金		305,745		0.6		267,587		267,587		1.0		区		9.2		6.4																													
(義務的経費計)		24,490,015		46.3		14,054,544		13,730,804		51.8		区		11.9		11.8																													
物		6,146,072		11.6		5,184,653		3,846,552		14.5		区		-		-																													
維持補修費		258,304		0.5		232,905		232,905		0.9		区		-		-																													
補助費等		3,898,074		7.4		3,353,899		2,686,289		10.1		区		7.2		7.8																													
うち一部事務組合負担金		2,014,355		3.8		2,014,112		1,850,265		7.0		区		-		-																													
繰入金		5,200,835		9.8		4,254,015		3,587,791		13.5		区		-		-																													
繰立金		3,438,901		6.5		1,371,545		-		-		区		5,309,950		5,560,629																													
投資・出資金・貸付金		18,562		0.0		2,200		-		-		区		1,380,819		1,479,936																													
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区		8,301,920		7,140,338																													
投資的経費		9,448,632		17.9		3,032,183		-		-		区		38,907,162		39,134,139																													
うち人件費		389,179		0.7		389,179		-		-		区		2,204,072		1,717,324																													
普通建設事業費		7,830,657		14.8		2,536,685		24,084,341		93.8		区		2,058,114		2,460,055																													
うち補助		3,700,504		7.0		118,350		-		-		区		-		-																													
うち単独		3,948,415		7.5		2,401,259		-		-		区		-		-																													
災害復旧事業費		1,617,975		3.1		495,498		-		-		区		-		-																													
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区		-		-																													
歳入合計		52,899,395		100.0		31,485,944		-		-		区		-		-																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				22,046人	23,638人	30.1.1	21,807人	21,468人	区分	46	2047		
				-6.7%	74.78人/km <sup>2</sup>	29.1.1	22,192人	21,871人	27年国調	鹿兒島県	枕崎市	地方交付税種地	1-1
					295人		-1.7%	-1.8%	22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指	定	体	等
地方譲与税	2,246,961	19.8	2,246,961	38.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1,258	1,413	12.3	13.0	
地方譲与税	125,478	1.1	125,478	2.2	区				2,454	2,677	24.0	24.6	
利子割交付金	3,689	0.0	3,689	0.1	普	2,246,961	100.0	17,618	6,534	6,799	63.8	62.4	
配当割交付金	4,463	0.0	4,463	0.1	法	2,246,961	100.0	17,618					
株式等譲渡所得割交付金	4,396	0.0	4,396	0.1	市	888,080	39.5	17,618					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	町	33,576	1.5						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	村	708,422	31.5						
地方消費税交付金	403,058	3.6	403,058	7.0	民	52,420	2.3						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	税	93,662	4.2	17,618					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	1,120,010	49.8						
自動車取得税交付金	21,664	0.2	21,664	0.4	内	1,110,543	49.4						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	83,294	3.7						
地方特例交付金	8,457	0.1	8,457	0.1	法	148,771	6.6						
地方交付税	3,408,509	30.1	2,950,766	50.9	人	6,806	0.3						
内	2,950,766	26.0	2,950,766	50.9	均	-	-						
普通交付税	457,743	4.0	-	-	等	-	-						
特別交付税	-	-	-	-	割	-	-						
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	所	-	-						
(一般財源計)	6,226,675	54.9	5,768,932	99.5	法	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,731	0.0	3,731	0.1	定	-	-						
分担金・負担金	90,730	0.8	-	-	外	-	-						
使費用	79,345	0.7	6,782	0.1	普	-	-						
手数料	15,550	0.1	-	-	通	-	-						
国庫支出金	1,589,708	14.0	-	-	税	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	的	-	-						
都道府県支出金	766,477	6.8	-	-	入	-	-						
財産	23,430	0.2	18,973	0.3	湯	-	-						
寄附	563,998	5.0	-	-	所	-	-						
繰入金	196,218	1.7	-	-	税	-	-						
繰越金	377,664	3.3	-	-	都	-	-						
諸収	336,625	3.0	193	0.0	市	-	-						
地方債	1,068,223	9.4	-	-	利	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	地	-	-						
うち臨時財政対策債	292,323	2.6	-	-	益	-	-						
うち臨時財政対策債	292,323	2.6	-	-	等	-	-						
歳入	11,338,374	100.0	5,798,611	100.0	法	2,246,961	100.0	17,618					
歳					定								
外					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地					法								
益					定								
等					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地					法								
益					定								
等					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地					法								
益					定								
等					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地					法								
益					定								
等					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地					法								
益					定								
等					外								
法					目								
定					的								
外					税								
目					入								
的					湯								
税					所								
入					税								
湯					都								
所					市								
税					利								
都					地								
市					益								
利					等								
地													





平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				41,831人 44,396人 -5.8%	281人/km <sup>2</sup>	30.1.1	41,631人 42,238人 -1.4%	41,279人 41,980人 -1.7%	区分 27年国調 22年国調	46	2101	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										鹿兒島県	指宿市		1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	4,247,520	16.6	4,190,195	34.4	収入済額				旧新産×	歳入総額	25,631,352	25,273,895	
地方譲与税	186,964	0.7	186,964	1.5	構成比				旧工特×	歳入総額	24,678,124	24,025,525	
地利子割交付金	6,543	0.0	6,543	0.1	超過課税分				低開発×	歳入総額	953,228	1,248,370	
配当割交付金	7,930	0.0	7,930	0.1	旧産炭×				山産炭×	歳入総額	121,553	218,668	
株式等譲渡所得割交付金	7,830	0.0	7,830	0.1	内個人均等割				過首疎×	歳入総額	831,675	1,029,707	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内所均等割				近近疎×	歳入総額	-198,027	-168,898	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内法人均等割				中近中×	歳入総額	2,482	3,211	
地方消費税交付金	753,752	2.9	753,752	6.2	内固定資産税				財政健全化等×	歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,294	0.0	5,294	0.0	うち純固定資産税				指数表選定×	歳入総額	781,735	1,023,009	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	歳入総額	-977,280	-1,188,696	
自動車取得税交付金	32,351	0.1	32,351	0.3	市町村たばこ税				一般職	歳入総額	4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				うち消防職員	歳入総額	-	-	
地方特例交付金	16,562	0.1	16,562	0.1	市町村たばこ税				うち技能労務職員	歳入総額	13,112	3,278	
地方交付税	7,699,326	30.0	6,920,220	56.9	市町村たばこ税				教職臨時職員等	歳入総額	39	153,621	
内普通交付税	6,920,220	27.0	6,920,220	56.9	市町村たばこ税				等	歳入総額	7	16,625	
特別交付税	779,106	3.0	-	-	市町村たばこ税				合	歳入総額	389	1,271,276	
取災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税				ラสบワイレス指数	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	12,964,072	50.6	12,127,641	99.6	内入湯税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	6,541	0.0	6,541	0.1	内事業所税				議員公務災害	○	2	28.04.01	8,120
分担金・負担金	198,912	0.8	-	-	内都市計画税				非常勤公務災害	○	2	28.04.01	6,350
使費用料	561,737	2.2	21,743	0.2	内水利地益等				退職手当	○	1	28.04.01	5,950
手数料	33,264	0.1	-	-	内法定外目的税				事務機共同	○	1	22.04.01	3,880
国庫支出金	3,019,404	11.8	-	-	内旧法による税				税務事務	×	1	22.04.01	3,110
国有提供交付金	-	-	-	-	内旧法による税				老人福祉	×	18	22.04.01	2,860
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計				伝染病	×	-	-	-
都道府県支出金	2,132,175	8.3	-	-									
財産収入	79,600	0.3	15,481	0.1									
寄附金	523,426	2.0	-	-									
繰入金	1,253,848	4.9	-	-									
繰越金	728,370	2.8	-	-									
諸収入	401,618	1.6	127	0.0									
地方債	3,728,385	14.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	602,785	2.4	-	-									
歳入合計	25,631,352	100.0	12,171,533	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	4,009,228	3,977,493
人件費	3,181,750	12.9	2,969,090	2,950,222	23.1	一般会費	171,340	0.7	普通建設事業費	170,240	10,475,350	10,390,363	
うち職員給料	2,028,555	8.2	1,950,554	-	-	議会議務費	3,408,476	13.8	892,435	2,060,514	5,082,181	5,022,642	
扶助費	4,786,558	19.4	1,237,539	1,237,234	9.7	民生費	7,807,728	31.6	107,520	3,740,906	12,605,186	12,672,965	
公債	2,845,468	11.5	2,733,600	2,733,600	21.4	衛生費	1,507,367	6.1	69,842	1,179,653	財政力指数	0.38	0.38
内元利償還金	2,667,703	10.8	2,555,835	2,555,835	20.0	労働費	8,100	0.0	-	-	実質収支比率(%)	6.6	8.1
一時借入金	177,765	0.7	177,765	177,765	1.4	農林水産業費	1,088,479	4.4	308,015	442,460	公債費負担比率(%)	18.0	17.1
内義務的経費計	10,813,776	43.8	6,940,229	6,921,056	54.2	商工費	943,812	3.8	160,013	475,687	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	2,573,220	10.4	1,555,549	1,330,151	10.4	土木費	2,617,740	10.6	1,976,382	951,905	断全実質公債費比率(%)	8.8	8.3
維持補修費	87,667	0.4	69,417	69,417	0.5	消防費	937,767	3.8	115,806	853,500	率化将来負担比率(%)	35.0	36.1
補助費等	2,311,315	9.4	1,846,772	1,324,893	10.4	教育費	3,126,379	12.7	1,627,295	1,536,957	積立金高	2,352,564	2,611,817
うち一部事務組合負担金	1,365,313	5.5	1,362,457	1,122,953	8.8	災害復旧費	1,122,953	4.5	-	1,887,607	現在高	1,887,607	1,584,848
繰出金	2,785,328	11.3	2,366,498	2,025,386	15.9	公債	2,845,468	11.5	-	2,733,600	特定目的	3,913,210	4,043,731
積立金	615,021	2.5	321,408	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,858,278	24,797,596
投資・出資金・貸付金	17,700	0.1	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償他	23,210	38,652
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,678,124	100.0	5,258,629	14,207,416	(債務負担行為額(支出予定額))	1,689,616	2,860,465
投資的経費	5,474,097	22.2	1,107,043	11,670,903千円	91.4%	線公合計	2,791,266	11.3	327,168	327,168	実質的なもの	-	-
うち人件費	472,594	1.9	438,394	11,670,903千円	91.4%	管下水道	278,767	1.1	12,960	12,960	取益事業収入	98.7	93.8
内普通建設事業費	5,258,629	21.3	1,045,409	91.4%	事上水道	5,938	0.0	7,801	7,801	土地開発基金現在高	91.448	91.402	
うち補助	993,022	4.0	43,243	91.4%	業工業用水道	-	0.0	-	-	徴収率	98.7	94.4	
うち単独	4,169,975	16.9	997,174	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交	-	-	-	率年計	98.7	94.4	
取災害復旧事業費	2,155,468	8.5	61,994	歳入一般財源等	759,006	3.0	759,006	3.0	154	154	市町村民税	98.5	92.3
失業対策事業費	-	-	-	へ	1,747,555	6.9	1,747,555	6.9	362	362	純固定資産税	98.5	92.3
歳出合計	24,678,124	100.0	14,207,416	15,160,644千円	91.4%	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	92.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産目を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラสบワイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		27年国調		15,520人 17,248人		増減率		-10.0%		面積		162.12km <sup>2</sup> 96		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		15,201人 15,620人		増減率		-2.7%		産業構造		区分		27年国調		22年国調		46		2144		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,308		18.6		1,627		第2次		23.1		4,103		58.3		1,500		19.6		22.4		4,449		58.0		鹿兒島県		垂水市		地方交付税種地		I-1					
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指		定		体		等		取		支		状		況		積		立		質		取		崩		し		額		支							
地方譲与税				1,392,766		10.1		1,392,766		27.5		収入済額				構成比		超過課税分		旧		新		産		×		×		×		×		×		×		×		×		×									
地方譲与税				74,545		0.5		74,545		1.5		普通				99.7		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
利子割交付金				2,269		0.0		2,269		0.0		法定				99.7		12,292		旧		山		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
配当割交付金				2,756		0.0		2,756		0.1		内				1.3		48.6		過		首		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
株式等譲渡所得割交付金				2,729		0.0		2,729		0.1		普				48.6		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法				99.7		12,292		旧		山		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-		市				99.7		12,292		旧		山		×		×		×		×		×		×		×		×		×											
地方消費税交付金				276,232		2.0		276,232		5.4		定				39.9		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
ゴルフ場利用税交付金				885		0.0		885		0.0		内				1.3		48.6		過		首		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所				31.2		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
自動車取得税交付金				12,892		0.1		12,892		0.3		法				2.9		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
軽油引取税交付金				-		-		-		-		人				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
地方特例交付金				3,247		0.0		3,247		0.1		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
地方交付税				4,104,554		29.8		3,272,345		64.6		割				48.6		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
内				3,272,345		23.7		3,272,345		64.6		均				48.6		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
特別交付税				832,209		6.0		-		-		所				31.2		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
賦				-		-		-		-		法				2.9		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
災				-		-		-		-		人				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
復				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×		×		×		×		×		×		×											
興				-		-		-		-		均				4.5		12,292		低		開		○		×		×																							

平成29年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2				
				増減率		96,076人		99,589人		30.1.1		96,206人		95,769人		区分			46		2152								
				面積		682.92km <sup>2</sup>		141人		29.1.1		97,056人		96,642人		27年国調			鹿児島県		薩摩川内市		地方交付税種地		1-3				
				密度		484.27人/km <sup>2</sup>		-3.5%		増減率		-0.9%		-0.9%		22年国調			鹿児島県		薩摩川内市								
歳入の状況 (単位: 千円・%)				歳入		13,580,397		23.3		13,160,647		45.8		第1次			2,803		3,260										
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			6.3		7.4												
地方				13,580,397		23.3		13,160,647		45.8		第3次			12,889		12,664												
地方譲与				511,842		0.9		511,842		1.8					29.1		28.9												
地方交付税				17,021		0.0		17,021		0.1					28,641		27,847												
配当交付金				20,642		0.0		20,642		0.1					64.6		63.6												
株式等譲渡所得交付金				20,395		0.0		20,395		0.1																			
分譲課税所得交付金				-		-		-		-																			
道府県税所得割臨時交付金				-		-		-		-																			
地方消費税交付金				1,761,723		3.0		1,761,723		6.1																			
ゴルフ場利用税交付金				33,630		0.1		33,630		0.1																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																			
自動車取得税交付金				87,200		0.1		87,200		0.3																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-																			
地方特例交付金				57,027		0.1		57,027		0.2																			
地方交付税				15,110,757		25.9		12,752,905		44.4																			
内普通交付税				12,752,905		21.9		12,752,905		44.4																			
内特別交付税				2,357,852		4.0		-		-																			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-																			
(一般財源計)				31,200,634		53.6		28,423,032		98.9																			
交通安全対策特別交付金				14,464		0.0		14,464		0.1																			
分担金・負担金				489,117		0.8		-		-																			
使用料				721,626		1.2		65,365		0.2																			
手数料				136,405		0.2		2,260		0.0																			
国庫支出金				8,699,489		14.9		-		-																			
国有提供交付金				14,585		0.0		14,585		0.1																			
(特別区財源交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出金				6,451,362		11.1		-		-																			
財産収入				381,343		0.7		172,251		0.6																			
寄附				217,548		0.4		-		-																			
繰入金				3,244,739		5.6		-		-																			
繰越金				2,470,635		4.2		-		-																			
諸収入				827,187		1.4		57,806		0.2																			
地方債				3,380,300		5.8		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				1,401,200		2.4		-		-																			
歳入合計				58,249,434		100.0		28,749,763		100.0																			
性質別				歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
人件費				8,543,023		15.5		8,103,570		8,046,545		26.7		区分			12,165,986		12,066,609										
うち職員給与				5,488,206		10.0		5,179,589		-		-		区			23,517,343		23,782,743										
扶助費				11,476,702		20.8		3,413,239		3,397,945		11.3		区			15,561,934		15,610,191										
公債				6,661,064		12.1		6,541,063		6,541,063		21.7		区			29,716,126		30,320,115										
内元利償還金				6,326,975		11.5		6,206,974		6,206,974		20.6		区			0.50		0.49										
内一時借入金				334,089		0.6		334,089		334,089		1.1		区			6.8		5.6										
(義務的経費計)				26,680,789		48.4		18,057,872		17,985,553		59.7		区			16.3		17.3										
物件費				6,544,535		11.9		5,204,351		4,404,922		14.6		区			-		-										
維持補修費				436,806		0.8		204,748		204,748		0.7		区			-		-										
補助費等				2,764,082		5.0		2,015,340		1,541,686		5.1		区			-		-										
うち一部事務組合負担金				36,264		0.1		36,264		36,264		0.1		区			-		-										
繰出金				5,440,271		9.9		4,657,815		3,767,530		12.5		区			-		-										
繰立金				1,734,472		3.1		1,705,500		-		-		区			-		-										
投資・出資金・貸付金				34,723		0.1		34,723		34,223		0.1		区			-		-										
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区			-		-										
投資的経費				11,440,117		20.8		5,159,686		5,159,686		16.9		区			-		-										
うち人件費				583,819		1.1		583,819		583,819		2.1		区			-		-										
普通建設事業費				11,072,119		20.1		4,970,692		4,970,692		16.9		区			-		-										
うち補助				4,134,566		7.5		394,287		394,287		1.5		区			-		-										
うち単独				6,783,014		12.3		4,493,366		4,493,366		16.4		区			-		-										
災害復旧事業費				367,998		0.7		188,994		188,994		0.7		区			-		-										
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区			-		-										
歳出合計				55,075,795		100.0		37,040,035		37,040,035		67.1		区			11,072,119		37,040,035										
経常経費充当一般財源等計				27,938,662		50.7		27,938,662		27,938,662		75.7		区			5,492,372		5,492,372										
経常収支比率				92.7%		(97.2%)		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7%		区			5,492,372		5,492,372										
歳入一般財源等				40,213,674		69.2%		40,213,674		40,213,674		139.7																	

平成29年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3		
																30.1.1	49,305人	49,087人	区分	27年国調	22年国調	46		2161		鹿兒島県		日置市		地方交付税種地		2-2	
																29.1.1	49,858人	49,670人	第1次	1,358	1,643	鹿兒島県		日置市									
																増減率	-3.1%	-1.2%	第2次	6.3	7.5												
																面積	253.01km <sup>2</sup>		第3次	5,208	5,555												
																人口密度	195人/km <sup>2</sup>			24.1	25.2												
																増減率	29.1.1	49,858人	49,670人		15,063	14,834											
																増減率	29.1.1	49,858人	49,670人		69.6	67.3											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																収入		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																					
地方譲与税		4,679,917	17.0	4,679,917		33.7		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		取																					
地方譲与交付金		263,900	1.0	263,900		1.9		区分		収入		超過課税分																					
地利割交付金		7,914	0.0	7,914		0.1		区		収入		超過課税分																					
配当割交付金		9,591	0.0	9,591		0.1		普		普通税		99.9																					
株式等譲渡所得割交付金		9,467	0.0	9,467		0.1		法		法定普通税		99.9																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		市		市町村税		39.8																					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-		-		町		個人均等割		1.6																					
地方消費税交付金		854,860	3.1	854,860		6.2		村		所得割		33.3																					
ゴルフ場利用税交付金		38,826	0.1	38,826		0.3		区		法人均等割		1.9																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		内		法人税		2.9																					
自動車取得税交付金		45,610	0.2	45,610		0.3		普		固定資産税		51.3																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		通		うち純固定資産税		50.6																					
地方特例交付金		31,984	0.1	31,984		0.2		法		軽自動車税		3.7																					
地方交付税		8,782,226	31.9	7,878,441		56.7		市		市町村たばこ税		5.2																					
内普通交付税		7,878,441	28.6	7,878,441		56.7		町		鉾田産産税		-																					
特別交付税		903,785	3.3	-		-		村		特別土地保有税		-																					
取		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		通		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		町		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		村		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		区		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		普		法定外普通税		-																					
内		-	-	-		-		法		法定外普通税		-																					
取		-	-	-		-		市		法定外普通税		-																					
内		-	-	-																													

平成29年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1									
					36,557人	39,221人	30.1.1	37,010人	36,738人	区分	46	2179											
					-6.8%	390.11/km <sup>2</sup>	29.1.1	37,633人	37,446人	27年度国調	鹿兒島県	曾於市	地方交付税種地	1-1									
								-1.7%	-1.9%	22年度国調													
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等取支状況													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業×	低開発×	旧産業×	山振×	過首×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税	3,303,887	13.0	3,303,887	26.2	市町村民税	1,213,801	36.7	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	255,631	1.0	255,631	2.0	個人均等割	53,916	1.6	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	309	932,871	3,019		
地子割交付金	4,821	0.0	4,821	0.0	所得均等割	947,146	28.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-		
配当割交付金	5,854	0.0	5,854	0.0	法人均等割	64,715	2.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	*	*		
株式等譲渡所得割交付金	5,798	0.0	5,798	0.0	法人税	148,024	4.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	19,404	4,851		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,734,696	52.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	*	*		
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,719,422	52.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	-	-		
地方消費税交付金	632,071	2.5	632,071	5.0	軽自動車税	164,143	5.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	*	*		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,247	5.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	18.04.01	3,180		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	18.04.01	3,180		
自動車取得税交付金	44,182	0.2	44,182	0.3	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	18.04.01	2,950		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
地方特例交付金	11,166	0.0	11,166	0.1	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
地方交付税	8,954,329	35.3	8,274,073	65.5	内入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
内普通交付税	8,274,073	32.6	8,274,073	65.5	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
特別交付税	680,256	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
(一般財源計)	13,217,739	52.1	12,537,483	99.3	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,687	0.0	旧法による税	3,303,887	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
分担金・負担金	207,879	0.8	-	-	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
使費用	271,424	1.1	17,566	0.1					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
手数料	44,450	0.2	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
国庫支出金	2,734,168	10.8	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
国有提供交付金(特別区財源交付金)	2,583	0.0	2,583	0.0					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
都道府県支出金	3,035,604	12.0	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
財産収入	203,672	0.8	67,737	0.5					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
寄附	1,062,665	4.2	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
繰入金	1,299,938	5.1	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
繰越金	979,394	3.9	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
諸収入	205,618	0.8	847	0.0					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
地方債	2,101,500	8.3	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
うち臨時財政対策債	544,800	2.1	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
うち臨時財政対策債	544,800	2.1	-	-					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
歳入合計	25,372,321	100.0	12,631,903	100.0					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,381,783	3,275,192										
人件費	2,718,220	11.1	2,485,784	2,439,648	18.5	一般会費	172,400	0.7	-	172,400	基準財政需要額	11,204,300	11,208,456										
うち職員給料	1,718,813	7.0	1,566,351	-	-	総務費	2,543,311	10.4	119,825	2,054,845	標準税収入額	4,251,264	4,089,962										
扶助費	4,110,530	16.7	1,200,210	1,199,732	9.1	民生費	7,313,283	29.8	69,890	3,710,260	標準財政規模	13,070,193	13,212,930										
公債	3,228,294	13.1	3,181,126	3,008,792	22.8	衛生費	1,208,610	4.9	204,135	862,503	財政力指数	0.29	0.29										
内元利償還金	3,049,095	12.4	3,001,927	2,829,593	21.5	労働費	16,400	0.1	-	16,400	実質収支比率(%)	4.8	5.2										
一時借入金	179,199	0.7	179,199	179,199	1.4	農林水産業費	2,261,697	9.2	976,936	1,201,713	公債費負担比率(%)	20.8	18.7										
内(義務的経費計)	10,057,044	40.9	6,867,120	6,648,172	50.5	商工費	2,121,676	8.6	1,437	489,781	判断実質赤字比率(%)	-	-										
物産費	3,310,827	13.5	2,357,773	1,827,068	13.9	土木費	1,650,395	6.7	1,054,156	721,362	断全実質公債費比率(%)	5.3	5.5										
維持補修費	306,835	1.2	248,670	228,026	1.7	消防費	654,850	2.7	36,137	605,977	実質将来負担比率(%)	-	-										
補助費等	1,994,593	8.1	1,475,598	1,213,225	9.2	教育費	1,489,870	6.1	115,625	1,277,326	積立金高	3,064,886	3,140,206										
うち一部事務組合負担金	532,046	2.2	532,046	532,046	4.0	災害復旧費	1,908,716	7.8	-	3,181,126	現在高	708,300	707,314										
繰出金	2,486,281	10.1	2,096,386	1,791,634	13.6	公債	3,228,294	13.1	-	3,181,126	特定目的	5,941,724	5,216,799										
繰立金	1,927,065	7.8	726,685	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,665,805	26,613,400										
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証の補償他	1,070,262	1,175,396										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,569,502	100.0	2,578,141	14,524,006	(債務負担行為額(支出予定額))	-	-										
投資的経費	4,486,857	18.3	751,774	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,708,125	千円	-	-	実質的なもの	-	-										
うち人件費	6,053	0.0	978	-	-	経常収支比率	88.9%	(92.7%)	-	-	取益事業収入	-	-										
内普通建設事業費	2,578,141	10.5	521,461	-	-	管下水道	45,686	0.2	148,351	45,686	土地開発基金現在高	538,907	538,423										
うち補助	986,680	4.0	66,766	-	-	事上水道	3,203	0.0	1,908,716	3,203	徴収率	98.8	95.8										
うち単独	1,372,229	5.6	423,053	-	-	業簡易水道	588,764	2.4	588,764	588,764	市町村民税	99.0	96.5										
賦災害復旧事業費	1,908,716	7.8	230,313	-	-	等工業用水道	-	-	588,764	588,764	純固定資産税	98.6	95.0										
損失対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	1,745,963	7.1	1,745,963	1,745,963	市町村民税	98.6	95.0										
歳入合計	24,569,502	100.0	14,524,006	-	-	その他	-	-	-	-	保険給付費	369	369										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度 決算状況		人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3					
		27年国調		43,156人		30.1.1		43,770人		43,654人		区分			46		2225									
		22年国調		46,121人		29.1.1		44,250人		44,143人		27年国調			鹿兒島県		奄美市		地方交付税種地		1-2					
		増減率		-6.4%		増減率		-1.1%		-1.1%		22年国調			鹿児島県		奄美市		地方交付税種地		1-2					
		面積		308.27km <sup>2</sup>		増減率		増減率		増減率		第1次			鹿児島県		奄美市		地方交付税種地		1-2					
		人口		140人		増減率		増減率		増減率		第2次			鹿児島県		奄美市		地方交付税種地		1-2					
		人口		140人		増減率		増減率		増減率		第3次			鹿児島県		奄美市		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		収入		超過課税分		旧新産		取					
地方譲与税		3,946,873		11.4		3,946,873		24.1		普通			税		3,946,873		100.0		26,986		低開		取			
地方譲与税		188,189		0.5		188,189		1.1		法定普通			税		3,946,873		100.0		26,986		旧開		取			
地利子割交付金		7,299		0.0		7,299		0.0		市町村民			税		1,758,760		44.6		26,986		山産		取			
配当割交付金		8,850		0.0		8,850		0.1		内			個人均等		割		61,031		1.5		過		取			
株式等譲渡所得割交付金		8,745		0.0		8,745		0.1		所			法人均等		割		1,441,290		36.5		首		取			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法			法人均等		割		119,486		3.0		近		取			
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		定			法人均等		割		136,953		3.5		中		取			
地方消費税交付金		784,942		2.3		784,942		4.8		固			定資産		税		1,668,821		42.3		財政健全化等		取			
ゴルフ場利用税交付金		8,103		0.0		8,103		0.0		うち純			固定資産		税		1,594,091		40.4		指数表選定		取			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自			動車		税		152,704		3.9		財		取			
自動車取得税交付金		30,573		0.1		30,573		0.2		市町			村たばこ		税		366,588		9.3		税		取			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉦			特別土地		保有		税		-		-		取			
地方特例交付金		10,523		0.0		10,523		0.1		法			定外		普通		税		-		-		取			
地方交付税		12,224,902		35.2		11,195,095		68.2		目			法		定目的		税		-		-		取			
内普通交付税		11,195,095		32.2		11,195,095		68.2		内			入		湯		税		-		-		取			
特別交付税		1,029,807		3.0		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		都			市		計		画		-		-		取			
取		-		-		-		-		水			利		益		等		-		-		取			
取		-		-		-		-		法			定外		目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		旧			法		による		計		3,946,873		100.0		26,986		取	
取		-		-		-		-		目			法		定目的		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		内			入		湯		税		-		-		取			
取		-		-		-		-		事			業		所		税		-							

平成29年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O													
																30.1.1	35,954人	35,681人	29.1.1	36,605人	36,363人	区分	27年国調	22年国調	46		2233		鹿兒島県		南九州市		地方交付税種地		1-1		I-O							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																第1次	4,246		4,551		第2次		24.5		25.2		第3次		3,726		3,827		21.5		21.2		9,393		9,689		54.1		53.6	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指定団体等		取		支		状		況		区		分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
地方		3,699,160	16.9	3,699,160	30.1	収入済額										旧新産		×		×		×		×		×		×		21,854,922		21,858,511												
地方譲与税		319,867	1.5	319,867	2.6	構成比										低開発		○		○		○		○		○		○		21,121,753		21,092,816												
地利割交付金		5,303	0.0	5,303	0.0	超過課税分										旧新産		×		×		×		×		×		×		733,169		765,695												
配当割交付金		6,400	0.0	6,400	0.1	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		18,118		159,347												
株式等譲渡所得割交付金		6,276	0.0	6,276	0.1	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		715,051		606,348												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		108,703		-188,535												
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		8,630		8,305												
地方消費税交付金		666,852	3.1	666,852	5.4	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
ゴルフ場利用税交付金		12,522	0.1	12,522	0.1	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		200,000		500,000												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
自動車取得税交付金		55,292	0.3	55,292	0.5	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
地方特例交付金		12,005	0.1	12,005	0.1	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
地方交付税		7,966,746	36.5	7,398,430	60.3	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
内普通交付税		7,398,430	33.9	7,398,430	60.3	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
内特別交付税		568,316	2.6	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
(一般財源計)		12,750,423	58.3	12,182,107	99.2	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		×		-		-										
交通安全対策特別交付金		7,838	0.0	7,838	0.1	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
分担金・負担金		227,976	1.0	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
使費用		385,907	1.8	30,840	0.3	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
手数料		33,958	0.2	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
国庫支出金		2,741,717	12.5	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
国有提供交付金		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
都道府県支出金		2,411,561	11.0	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
財産収入		84,770	0.4	54,861	0.4	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
寄附金		298,510	1.4	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
繰入金		571,798	2.6	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
繰越金		455,695	2.1	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
諸収入		194,003	0.9	3,434	0.0	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
地方債		1,690,766	7.7	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
うち臨時財政対策債		552,066	2.5	-	-	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		-		-												
歳入合計		21,854,922	100.0	12,279,080	100.0	旧新産										×		×		×		×		×		×		×		×		-		-										
性質別		歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち				(A)の				基準財政収入額		3,744,142		3,727,736																									
人件費		3,720,916	17.6	3,482,006	3,468,704	27.0	普通建設事業費				-				基準財政需要額		10,829,394		10,928,775																									
うち職員給与		2,308,446	10.9	2,193,535	-	-	議会議務費				173,224				基準税収入額等		4,694,454		4,670,359																									
扶助費		4,551,344	21.5	1,402,255	1,398,871	10.9	衛生費				83,019				標準財政規模		12,644,950		12,905,462																									
公債		2,410,088	11.4	2,333,279	2,332,775	18.2	衛生費				180,092				財政力指数		0.34		0.34																									
元利償還金		2,241,255	10.6	2,171,002	2,170,498	16.9	労働費				1,061,011				実質収支比率(%)		5.7		4.7																									
一時借入金		168,833	0.8	162,277	162,277	1.3	農林水産業費				54,202				公債費負担比率(%)		16.5		16.1																									
内(義務的経費計)		10,682,348	50.6	7,217,540	7,200,350	56.1	商工費				942,402				判断実質赤字比率(%)		-		-																									
物件費		2,229,856	10.6	1,731,466	1,598,144	12.5	土木費				191,591				断全実質公債費比率(%)		7.3		7.0																									
維持修費		209,163	1.0	159,780	149,991	1.2	消防費				825,760				率化将来負担比率(%)		19.9		24.0																									
補助費等		2,037,610	9.6	1,593,576	1,329,606	10.4	教育費				746,891				積立金高		3,696,015		3,577,385																									
うち一部事務組合負担金		1,134,436	5.4	1,080,596	1,014,490	7.9	災害復旧費				1,061,011				現在高		213,746		212,816																									
繰出金		2,558,213	12.1	2,179,095	1,852,935	14.4	公債費				583,658				特定目的		4,169,451		4,207,875																									
積立金		321,422	1.5	110,332	-	-	諸支出金				2,410,088				地方債現在高		21,564,400		22,114,889																									
投資・出資金・貸付金		1,150	0.0	100	100	0.0	前年度繰上充用金				-				物件等購入		-		-																									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計				21,121,753				100.0				2,796,929				13,395,119																					
投資的経費		3,081,991	14.6	403,230	-	-	線公合計				2,616,771				会国				124,712				-																					
うち人件費		121,972	0.6	112,579	-	-	管下水				165,475				再差引収支				-137,459				-																					
内普通建設事業費		2,796,929	13.2	387,397	-	-	事上水				58,558				計健康				6,241				-																					
うち補助		1,456,514	6.9	30,558	-	-	業工業用水				-				被保険者数(人)				10,593				-																					
うち単独		1,262,607	6.0	326,837	-	-	等交				-				被保険者数(人)				103				-																					
内災害復旧事業費		285,062	1.3	15,833	-	-	へ国民健康保				633,448				被保険者数(人)				170				-																					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出その他				1,759,290				一人当り				402				-																					
歳入合計		21,121,753	100.0	13,395,119	-	-	線公合計				2,616,771				会国				124,712				-																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調	28年国調	増減率	面積	27年国調	28年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				29,304人	26,810人	29,304人	-8.5%	392.56km <sup>2</sup>	26,435人	27,070人	-2.1%	30.1.1	26,537人	26,993人	区分	46	2241	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				68人	392.56km <sup>2</sup>	29.1.1			2.0%						第1次	2,231	2,536			
															第2次	18.1	19.2			
															第3次	2,981	3,156			
																24.2	23.9			
																7,124	7,503			
																57.7	56.9			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等				取				
地方譲与税				3,314,097	17.4	3,314,097	36.4	区分				収入済額				構成比				
地方譲与税				153,427	0.8	153,427	1.7	普通				通税				3,314,057				
地方譲与税				3,925	0.0	3,925	0.0	法				定				市				
地方譲与税				4,741	0.0	4,741	0.1	内				個人				均				
地方譲与税				4,656	0.0	4,656	0.1	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				472,279	2.5	472,279	5.2	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				26,496	0.1	26,496	0.3	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				9,581	0.1	9,581	0.1	内				個人				均				
地方譲与税				5,870,266	30.8	5,075,521	55.8	所				法				人				
地方譲与税				5,075,521	26.6	5,075,521	55.8	法				定				外				
地方譲与税				794,745	4.2	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				9,859,468	51.7	9,064,723	99.6	法				定				外				
地方譲与税				3,083	0.0	3,083	0.0	内				個人				均				
地方譲与税				204,412	1.1	137	0.0	所				法				人				
地方譲与税				148,257	0.8	14,844	0.2	法				定				外				
地方譲与税				66,064	0.3	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				2,680,633	14.1	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				1,791,106	9.4	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				86,601	0.5	20,137	0.2	所				法				人				
地方譲与税				133,032	0.7	-	-	法				定				外				
地方譲与税				255,977	1.3	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				590,039	3.1	-	-	所				法				人				
地方譲与税				297,654	1.6	80	0.0	法				定				外				
地方譲与税				2,950,320	15.5	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				446,100	2.3	-	-	法				定				外				
地方譲与税				19,066,646	100.0	9,103,004	100.0	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法				定				外				
地方譲与税				-	-	-	-	内				個人				均				
地方譲与税				-	-	-	-	所				法				人				
地方譲与税				-	-	-	-	法												

平成29年度 決算状況				人口		7年国調		22年国調		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3																																																																																																		
														75,173人	74,809人	0.5%	231.25km <sup>2</sup>	29.1%	30.1%	77,033人	76,766人	0.4%	29.1%	76,680人	76,497人	0.4%	第1次	1,034	1,232	3.2	3.9	6,454	6,206	19.8	24,390	77.1	76.6	46	2250	鹿兒島県	始良市	地方交付税種地	1-3																																																																																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																																																																																																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指定団体等		取		支		状		況		区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均		給		料		月		額		百		円		百		円																																																									
																								旧新産×		低開発○		旧産炭×		山産振×		過首疎○		近近○		中○		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×		一		部		事		務		組		合		加		入		の		状		況		特		別		職		等		定		数		適		用		開		始		年		月		日		一		人		当		た		り		平		均		給		料																					
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504		3,101		98.8		2		26.04.01		8,680		1		26.04.01		6,860		1		26.04.01		6,470		1		28.04.01		4,090		1		28.04.01		3,260		22		28.04.01		3,030	
																								議員公務災害○		し尿処理×		ごみ処理×		火葬場×		常備消防×		小学校×		中学校×		その他○		市		区		町		村		長		副		市		区		町		村		長		教		育		議		長		議		会		副		議		長		議		員		計		549		1,702,504</																																									





平成29年度 決算状況					人口増減率 27年国調 22,400人 24,109人 -7.1%	人口密度 303.90人/km <sup>2</sup> 29.1人 74人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 21,815人 21,577人 -1.8%	産業構造 区分 27年国調 22,023人 2.0%	27年国調 2,022 18.2 3,184	22年国調 2,253 19.5 3,237	都道府県名 46 鹿児島県	団体名 3922 さつま町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)									第1次 28.6 5,924	第2次 28.0 6,061				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	2,535,357	16.1	2,535,357	31.2	収入済額					指定団体等 取	歳入総額	15,793,000	14,956,513	
地方譲与税	200,326	1.3	200,326	2.5	構成比					取	歳入総額	14,495,679	13,493,847	
地利割交付金	3,459	0.0	3,459	0.0	超過課税分					取	歳入総額	1,297,321	1,462,666	
配当割交付金	4,172	0.0	4,172	0.1	旧新産					取	歳入総額	100,533	353,294	
株式等譲渡所得割交付金	4,086	0.0	4,086	0.1	低開発					取	歳入総額	1,196,788	1,109,372	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭					取	歳入総額	87,416	149,038	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山産振					取	歳入総額	404,726	405,464	
地方消費税交付金	416,019	2.6	416,019	5.1	過首疎					取	歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,679	0.1	8,679	0.1	近中					取	歳入総額	900,000	970,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化等					取	歳入総額	-407,858	-415,498	
自動車取得税交付金	34,638	0.2	34,638	0.4	指数表選定					取	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財源超過					取	歳入総額	-	-	
地方特例交付金	7,104	0.0	7,104	0.1	一部事務組合加入の状況					取	歳入総額	-	-	
地方交付税	5,346,654	33.9	4,861,937	59.8	特別職等					取	歳入総額	-	-	
内普通交付税	4,861,937	30.8	4,861,937	59.8	定数					取	歳入総額	-	-	
内特別交付税	484,675	3.1	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
内歳災復興特別交付税	42	0.0	-	-	一人当たり平均給料					取	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	8,560,494	54.2	8,075,777	99.4	特別職等					取	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,713	0.0	3,713	0.0	職員数(人)					取	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	147,063	0.9	-	-	給料月額					取	歳入総額	-	-	
使費用料	113,321	0.7	7,058	0.1	一人当たり平均給料					取	歳入総額	-	-	
手数料	77,656	0.5	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
国庫支出金	1,374,616	8.7	-	-	一人当たり平均給料					取	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料					取	歳入総額	-	-	
都道府県支出金	1,762,162	11.2	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
財産収入	87,447	0.6	38,655	0.5	一人当たり平均給料					取	歳入総額	-	-	
寄附金	69,198	0.4	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
繰入金	992,637	6.3	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
繰越金	902,666	5.7	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
諸収入	507,974	3.2	371	0.0	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
地方債	1,194,053	7.6	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	355,453	2.3	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	355,453	2.3	-	-	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
歳入合計	15,793,000	100.0	8,125,574	100.0	適用開始年月日					取	歳入総額	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,451,569	2,543,587	
人件費	2,726,471	18.8	2,643,132	2,631,439	31.0	一般会費	114,412	0.8	-	-	基準財政需要額	6,992,319	7,131,729	
うち職員給料	1,695,864	11.7	1,630,621	-	-	総務費	2,226,333	15.4	49,076	1,782,262	標準収入額等	3,096,282	3,215,300	
扶助費	2,204,813	15.2	694,122	694,122	8.2	衛生費	4,119,769	28.4	127,500	2,203,714	標準財政規模	8,313,672	8,662,693	
公債	1,683,249	11.6	1,629,946	1,629,946	19.2	衛生費	737,398	5.1	66,413	597,377	財政力指数	0.35	0.34	
元利償還金	1,570,518	10.8	1,517,215	1,517,215	17.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	14.4	12.8	
元利償還金	112,622	0.8	112,622	112,622	1.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.0	16.5	
一時借入金	109	0.0	109	109	0.0	農林水産業費	1,550,691	10.7	796,905	714,400	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	6,614,533	45.6	4,967,200	4,965,507	58.4	商工費	427,256	2.9	179,596	282,785	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,179,034	8.1	983,966	932,690	11.0	土木費	1,319,549	9.1	1,107,045	538,473	完全実質公債費比率(%)	5.3	6.4	
維持補修費	102,737	0.7	94,229	94,229	1.1	消防費	758,062	5.2	297,303	466,504	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	973,002	6.7	629,996	449,351	5.3	教育費	1,401,120	9.7	202,276	1,197,206	積立金高	4,726,984	4,662,258	
うち一部事務組合負担金	12,020	0.1	10,723	10,723	0.1	災害復旧費	157,840	1.1	-	157,840	現在高	203,143	203,042	
繰出金	1,536,634	10.6	1,313,377	1,205,817	14.2	公債費	1,683,249	11.6	-	1,629,946	特定目的	3,442,081	3,106,734	
積立金	773,633	5.3	742,872	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,206,896	13,583,361	
投資・出資金・貸付金	332,152	2.3	32,152	23,456	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証の補償他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,495,679	100.0	2,826,114	9,543,110	(債務負担行為額(支出予定額))	815,425	1,031,328	
投資的経費	2,983,954	20.6	779,318	7,661,050	千円	繰合	1,584,423	10.9	310,993	69,305	取	99.3	95.4	
うち人件費	140,251	1.0	124,799	-	-	管上水道	47,789	0.3	69,305	3,363	取	99.5	97.4	
普通建設事業費	2,826,114	19.5	763,287	90.3%	(94.3%)	下水道	29,000	0.2	3,363	5,293	取	99.1	93.4	
うち補助	1,317,945	9.1	69,604	-	-	工業用水道	-	-	84	158	取	99.9	96.9	
うち単独	1,431,434	9.9	642,084	-	-	等交	-	-	被保険者数(人)	442	取	99.1	93.4	
うち災害復旧事業費	157,840	1.1	16,031	-	-	国民健康保険	348,588	2.4	被保険者数(1人当り)	442	取	99.1	93.4	
うち災害復旧事業費	157,840	1.1	16,031	-	-	その他	1,159,046	8.0	国民健康保険	442	取	99.1	93.4	
歳入合計	14,495,679	100.0	9,543,110	10,838,273	千円	繰合	1,584,423	10.9	国民健康保険	442	取	99.1	93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人口		27年国調		13,241人 14,215人 -6.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-0		
				面積		増減率		100.67千㎡ 132人		30.1.1 29.1.1		13,419人 13,622人 -1.5%		13,193人 13,423人 -1.7%		区分			46		4686		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			27年国調			22年国調			鹿兒島県		大崎町						
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			27年国調			22年国調			区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税				1,351,392		12.5		1,351,392		31.9		28.0			30.0			46		4686							
地方譲与税				85,572		0.8		85,572		2.0		1,550			1,646			鹿兒島県		大崎町							
地方法政交付金				1,941		0.0		1,941		0.0		23.6			23.5												
配当割交付金				2,359		0.0		2,359		0.1		3,175			3,266												
株式等譲渡所得割交付金				2,338		0.0		2,338		0.1		48.4			46.6												
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-																	
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-																	
地方消費税交付金				234,463		2.2		234,463		5.5																	
ゴルフ場利用税交付金				8,834		0.1		8,834		0.2																	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																	
自動車取得税交付金				14,772		0.1		14,772		0.3																	
軽油引取税交付金				-		-		-		-																	
地方特例交付金				4,045		0.0		4,045		0.1																	
地方交付税				2,684,018		24.8		2,502,224		59.1																	
内普通交付税				2,502,224		23.1		2,502,224		59.1																	
内特別交付税				181,794		1.7		-		-																	
内歳災復興特別交付税				-		-		-		-																	
(一般財源計)				4,389,734		40.6		4,207,940		99.4																	
交通安全対策特別交付金				2,446		0.0		2,446		0.1																	
分担金・負担金				68,749		0.6		-		-																	
使費用料				70,831		0.7		3,686		0.1																	
手数料				9,684		0.1		-		-																	
国庫支出金				991,550		9.2		-		-																	
国有提供交付金				-		-		-		-																	
(特別区財源交付金)				-		-		-		-																	
都道府県支出金				1,084,066		10.0		-		-																	
財産収入				68,193		0.6		11,368		0.3																	
寄附金				2,313,052		21.4		-		-																	
繰入金				771,351		7.1		-		-																	
繰越金				217,784		2.0		-		-																	
諸収入				90,328		0.8		8,714		0.2																	
地方債				736,921		6.8		-		-																	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債				192,121		1.8		-		-																	
歳入合計				10,814,689		100.0		4,234,154		100.0																	
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
人件費				1,170,148		11.6		1,148,018		1,142,443		25.8		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
うち職員給与				731,178		7.2		715,172		-		-		区 分		決算額		構成比									
扶助費				1,367,664		13.5		339,839		338,831		7.7		区 分		決算額		構成比									
公債				1,006,869		9.9		1,003,755		1,003,755		22.7		区 分		決算額		構成比									
内元利償還金				952,950		9.4		949,939		949,939		21.5		区 分		決算額		構成比									
内一時借入金				53,919		0.5		53,816		53,816		1.2		区 分		決算額		構成比									
(義務的経費計)				3,544,681		35.0		2,491,612		2,485,029		56.1		区 分		決算額		構成比									
物産費				1,167,163		11.5		415,582		347,565		7.9		区 分		決算額		構成比									
維持補修費				63,372		0.6		49,525		49,450		1.1		区 分		決算額		構成比									
補助費等				1,989,745		19.6		503,018		413,370		9.3		区 分		決算額		構成比									
うち一部事務組合負担金				330,584		3.3		328,969		316,459		7.1		区 分		決算額		構成比									
繰出金				793,698		7.8		650,203		592,405		13.4		区 分		決算額		構成比									
繰立金				790,482		7.8		64,055		-		-		区 分		決算額		構成比									
投資・出資金・貸付金				8,386		0.1		250		-		-		区 分		決算額		構成比									
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比									
投資的経費				1,771,558		17.5		378,578		3,887,819		千円		区 分		決算額		構成比									
うち人件費				10,063		0.1		10,063		3,887,819		千円		区 分		決算額		構成比									
普通建設事業費				1,733,776		17.1		357,768		87.8%		(91.8%)		区 分		決算額		構成比									
うち補助				1,148,824		11.3		31,349		-		-		区 分		決算額		構成比									
うち単独				539,076		5.3		298,743		-		-		区 分		決算額		構成比									
災害復旧事業費				37,782		0.4		20,810		-		-		区 分		決算額		構成比									
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比									
歳入合計				10,129,085		100.0		4,552,823		4,959,027		千円		区 分		決算額		構成比									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		7,923人 8,987人 -11.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O						
				面積		163.19km <sup>2</sup> 49人		30.1.1		7,802人		7,751人 7,973人 -2.8%		区分			46		4902		地方交付税種地		2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			鹿兒島県		錦江町										
														第2次															
														第3次															
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比							平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
地方譲与税				650,989		9.8		650,989		16.2																			
地方譲与税				70,147		1.1		70,147		1.7																			
利子割交付金				913		0.0		913		0.0																			
配当割交付金				1,106		0.0		1,106		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金				1,090		0.0		1,090		0.0																			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-																			
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-																			
地方消費税交付金				137,662		2.1		137,662		3.4																			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																			
自動車取得税交付金				12,117		0.2		12,117		0.3																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-																			
地方特例交付金				1,013		0.0		1,013		0.0																			
地方交付税				3,363,031		50.5		3,123,943		77.6																			
内普通交付税				3,123,943		46.9		3,123,943		77.6																			
内特別交付税				239,088		3.6		-		-																			
内歳災復興特別交付税				-		-		-		-																			
(一般財源計)				4,238,068		63.6		3,998,980		99.3																			
交通安全対策特別交付金				1,041		0.0		1,041		0.0																			
分担金・負担金				32,453		0.5		-		-																			
使費用				80,470		1.2		3,482		0.1																			
手数料				5,484		0.1		-		-																			
国庫支出金				570,379		8.6		-		-																			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出金				531,247		8.0		-		-																			
財産収入				29,056		0.4		23,572		0.6																			
寄附金				38,909		0.6		-		-																			
繰入金				193,164		2.9		-		-																			
繰越金				129,883		1.9		-		-																			
諸収入				69,574		1.0		19		0.0																			
地方債				744,352		11.2		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				84,452		1.3		-		-																			
歳入合計				6,664,080		100.0		4,027,094		100.0																			
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別			歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		694,473		677,849	
人				941,400		14.4		900,848		892,976		21.7		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		3,707,837		3,851,758	
うち職員				565,032		8.6		539,764		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		869,832		844,565	
扶助				952,967		14.5		361,809		358,143		8.7		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準収入額		4,150,230		4,418,653	
公債				990,399		15.1		990,399		990,399		24.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		4,150,230		4,418,653	
内元利償還金				939,183		14.3		939,183		939,183		22.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.18		0.17	
内一時借入金				51,216		0.8		51,216		51,216		1.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		2.5		1.5	
(義務的経費計)				2,884,766		44.0		2,283,066		2,241,618		54.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		21.4		22.9	
物				733,054		11.2		534,937		467,173		11.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健康実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				51,286		0.8		9,265		8,367		0.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		断絶率		-		-	
補助費等				713,750		10.9		514,344		458,924		11.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担金				303,466		4.6		303,466		303,466		7.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
繰出金				678,202		10.3		573,194		514,128		12.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
繰立金				199,341		3.0		178,991		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
投資・出資金・貸付金				150		0.0		150		150		0.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
投資的経費				1,295,218		19.8		457,660		457,660		11.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
うち人件費				153,700		2.3		110,692		3,690,260千円		91.6%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
内普通建設事業費				1,244,176		19.0		442,482		89.8%		(91.6%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
うち補助				324,480		4.9		38,482		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
うち単独				907,124		13.8		391,428		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
内歳災復興旧事業費				51,042		0.8		15,178		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	
歳入合計				6,555,767		100.0		4,521,597		4,629,910千円		91.6%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全率		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		27年国調		15,664人 17,160人 -8.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
				面積		27年国調		308.10km <sup>2</sup> 29.1.1 増減率		区分		15,774人 16,120人 -2.1%		15,693人 16,039人 -2.2%		46 4929 鹿兒島県 肝付町			46 4929 鹿兒島県 肝付町		地方交付税種地		2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入			
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		取 入 総 額		取 入 総 額			
地 方 税 金				1,491,830		13.0		1,491,830		25.5		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				1,491,830		100.0		1,491,830		100.0		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				27,174		1.5		27,174		1.5		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				385,438		25.8		385,438		25.8		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				31,137		2.1		31,137		2.1		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				43,449		2.9		43,449		2.9		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				812,703		54.5		812,703		54.5		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				675,190		45.3		675,190		45.3		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				63,580		4.3		63,580		4.3		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				133,349		8.9		133,349		8.9		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318		1,318		46		4929		46		4929		46		4929	
内 務 省				-		-		-		-		1,178		1,318															

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
				8,135人	8,696人	30.1.1	8,121人	8,107人	区分	46	5011				
				-6.5%	137.18kn	29.1.1	8,272人	8,258人	27年国調	鹿兒島県	中種子町	地方交付税種地	2-1		
					59人		-1.8%	-1.8%	22年国調						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,548	1,725					
								第2次	34.7	37.6					
								第3次	501	515					
									11.2	11.2					
									2,407	2,353					
									54.0	51.2					
区 分				決算額 構成比 経常一般財源等 構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)				平成29年度(千円) 平成28年度(千円)			
地方譲与税				783,729	11.6	783,729	21.2	指 定 団 体 等 状 況				歳入総額	6,780,032	7,189,188	
地方譲与税				81,784	1.2	81,784	2.2	旧新産×				歳入総額	6,640,518	7,019,839	
地利子割交付金				1,171	0.0	1,171	0.0	旧工特×				歳入総額	139,514	169,349	
配当割交付金				1,423	0.0	1,423	0.0	旧開発×				歳入総額	84,941	116,545	
株式等譲渡所得割交付金				1,411	0.0	1,411	0.0	旧産炭×				歳入総額	54,573	52,804	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	旧山振×				歳入総額	1,769	-2,755	
道府県税所得割臨時交付金				-	-	-	-	旧産炭×				歳入総額	30,582	504	
地方消費税交付金				143,122	2.1	143,122	3.9	過首×				歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金				3,301	0.0	3,301	0.1	近近×				歳入総額	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	中中×				歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金				13,845	0.2	13,845	0.4	財政健全化等×				歳入総額	32,351	-2,251	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	指数表選定×				歳入総額	-	-	
地方特例交付金				1,693	0.0	1,693	0.0	財源超過×				歳入総額	-	-	
地方交付税				2,869,523	42.3	2,629,985	71.2	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内普通交付税				2,629,985	38.8	2,629,985	71.2	議員公務災害○				一般職	123	29.04.01	3,141
内特別交付税				239,538	3.5	-	-	し尿処理○				うち消防職員	-	-	-
内歳災復興特別交付税				-	-	-	-	ごみ処理○				うち技能労務員	-	-	-
(一般財源計)				3,901,002	57.5	3,661,464	99.2	退職手当○				教職	2	-	*
交通安全対策特別交付金				1,316	0.0	1,316	0.0	非常勤公務災害○				教職	-	-	-
分担金・負担金				21,957	0.3	-	-	火葬場○				教職	-	-	-
使費用				96,533	1.4	5,611	0.2	事務機共同○				教職	-	-	-
手数料				7,860	0.1	-	-	小学校×				教職	-	-	-
国庫支出金				559,783	8.3	-	-	中学校×				教職	-	-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	老人福祉○				教職	-	-	-
(特別区財源交付金)				-	-	-	-	伝染病×				教職	-	-	-
都道府県支出金				585,592	8.6	-	-					教職	-	-	-
財産収入				16,428	0.2	12,622	0.3					教職	-	-	-
寄附				196,961	2.9	-	-					教職	-	-	-
繰入金				163,673	2.4	-	-					教職	-	-	-
繰越金				141,349	2.1	-	-					教職	-	-	-
諸収入				205,578	3.0	11,269	0.3					教職	-	-	-
地方債				882,000	13.0	-	-					教職	-	-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-					教職	-	-	-
うち臨時財政対策債				157,700	2.3	-	-					教職	-	-	-
歳入合計				6,780,032	100.0	3,692,282	100.0					教職	-	-	-
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区 分			
区 分				決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率				区 分				平成29年度(千円) 平成28年度(千円)			
人件費				1,145,391	17.2	1,076,825	27.7	区 分				796,652 799,412			
うち職員給料				700,105	10.5	643,177	-	歳 会 費				3,429,342 3,536,294			
扶助費				772,026	11.6	248,950	6.5	総 務 費				993,204 998,649			
公債				782,245	11.8	752,180	19.5	民 生 費				3,780,932 3,892,924			
内元利償還金				733,743	11.0	706,575	18.4	衛 生 費				0.23 0.23			
内一時借入金				48,335	0.7	45,438	1.2	農 林 業 費				1.4 1.4			
(義務的経費計)				2,698,662	40.7	2,077,955	53.7	農 業 費				16.8 15.4			
物件費				855,559	12.9	668,613	13.1	商 工 業 費				-			
維持補修費				37,109	0.6	29,573	0.7	土 木 費				-			
補助費等				967,074	14.6	752,547	17.0	消 防 費				-			
うち一部事務組合負担金				463,426	7.0	463,426	12.0	教 育 費				-			
繰出金				514,139	7.7	423,540	9.9	災 害 復 旧 費				-			
繰立金				109,569	1.7	106,854	-	公 債 費				-			
投資・出資金・貸付金				73,970	1.1	5,118	0.1	諸 支 出 金				-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-			
投資的経費				1,383,436	20.8	330,184	-	歳 出 合 計				6,640,518 100.0			
うち人件費				14,246	0.2	13,268	-	線 公 合 計				1,360,285 4,394,384			
内普通建設事業費				1,360,285	20.5	319,193	-	営 病 院 計				12,792			
うち補助				488,929	7.4	49,767	-	事 簡 易 水 道				-141			
うち単独				839,064	12.6	239,834	-	業 之 他				1,592			
内歳災復興旧事業費				23,151	0.3	10,991	-	等 之 他				2,856			
内歳災対策事業費				-	-	-	-	へ 国民健康保険				99			
歳入合計				6,640,518	100.0	4,394,384	-	の 其 他				132			
												293			
												1,838,514			
												1,009,163			
												7,757,822			
												-			
												262,171			
												-			
												255,577			
												98.5 93.8			
												98.8 96.7			
												97.9 90.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人口	27年国調	1,530人	1,765人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				増減率	増減率	-13.3%		30.1.1	1,524人	1,523人	区分	27年国調	22年国調	46	5232	
				面積	密度	88.26km <sup>2</sup>	17人	29.1.1	1,541人	1,541人	第1次	57	69	鹿児島県	大和村	地方交付税種地
				削減率		-1.1%			-1.1%	-1.2%	第2次	9.9	11.2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	95,480	3.1	95,480	6.0												
地方債交付金	32,091	1.1	32,091	2.0												
配当交付金	176	0.0	176	0.0												
株式等譲渡所得交付金	213	0.0	213	0.0												
分譲課税所得交付金	212	0.0	212	0.0												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	24,334	0.8	24,334	1.5												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	5,552	0.2	5,552	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	19	0.0	19	0.0												
地方交付税	1,589,196	52.2	1,424,366	89.5												
内普通交付税	1,424,366	46.8	1,424,366	89.5												
内特別交付税	164,830	5.4	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	1,747,273	57.4	1,582,443	99.4												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-												
分担金・負担金	862	0.0	-	-												
使費用	54,933	1.8	916	0.1												
手数料	2,683	0.1	-	-												
国庫支出金	278,965	9.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	147,597	4.8	-	-												
財産収入	11,074	0.4	7,877	0.5												
寄附	8,662	0.3	-	-												
繰入金	205,690	6.8	-	-												
繰越金	180,671	5.9	-	-												
諸収入	138,113	4.5	4	0.0												
地方債	267,000	8.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	50,000	1.6	-	-												
歳入合計	3,043,523	100.0	1,591,240	100.0												
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常経費	経常一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	119,964	122,059		
人件費	496,605	16.9	449,284	449,120	27.4	-	区	63,314	2.2	普通建設事業費	63,314	標準財政需要額	1,545,545	1,582,149		
うち職員給料	273,398	9.3	241,490	-	-	-	費	858,997	29.2	103,803	696,475	標準税収入額	142,923	144,699		
扶助費	141,258	4.8	41,579	41,579	2.5	2.5	総務費	350,826	11.9	682	214,809	標準財政規模	1,625,727	1,661,697		
公債	384,755	13.1	359,502	359,502	21.9	21.9	衛生費	180,188	6.1	2,842	152,693	財政力指数	0.08	0.07		
元利償還金	358,197	12.2	332,944	332,944	20.3	20.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	6.1		
元金	26,439	0.9	26,439	26,439	1.6	1.6	農林水産業費	185,699	6.3	15,796	148,220	公債費負担比率(%)	16.6	17.7		
利息	119	0.0	119	119	0.0	0.0	商工費	23,167	0.8	9,709	20,186	判断実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	-	土木費	514,057	17.5	437,201	93,881	断連続実質赤字比率(%)	9.0	9.3		
(義務的経費計)	1,022,618	34.8	850,365	850,201	51.8	51.8	消防費	139,172	4.7	23,837	134,685	完全実質公債費比率(%)	-	-		
物件費	373,671	12.7	254,825	232,758	14.2	14.2	教育費	222,511	7.6	40,989	168,486	比率将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	29,715	1.0	4,309	4,309	0.3	0.3	災害復旧費	19,215	0.7	-	-	積立金高	674,029	565,432		
補助費等	321,889	10.9	249,222	170,612	10.4	10.4	公債費	384,755	13.1	-	-	現在高	280,540	280,208		
うち一部事務組合負担金	99,147	3.4	99,147	94,384	5.8	5.8	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	269,851	266,882		
繰出金	214,556	7.3	199,351	189,700	11.6	11.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,857,776	2,948,973		
繰立金	317,588	10.8	307,333	-	-	-	歳出合計	2,941,901	100.0	634,859	2,068,533	債務負担行為額(支出予定額)	115,431	94,070		
投資・出資金・貸付金	7,790	0.3	3,000	-	-	-	繰合	214,556	7.3	16,682	16,682	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	営繕	51,000	1.7	-3,689	-3,689	保証の補償	-	-		
投資的経費	654,074	22.2	200,128	200,128	13.4	13.4	簡易水道	47,300	1.6	302	302	実質的なもの	-	-		
うち人件費	7,693	0.3	1,999	1,447,580千円	91.0%	91.0%	下水道	-	-	-	-	取益事業収入	-	-		
普通建設事業費	634,859	21.6	183,846	88.2%(91.0%)	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業	-	-	-	-	土地開発基金現在高	52,515	52,430		
うち補助	365,912	12.4	6,632	-	-	-	工業水道	-	-	-	-	徴収率	99.7	98.3		
うち単独	247,568	8.4	164,092	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.8	98.6		
うち災害復旧事業費	19,215	0.7	16,282	-	-	-	国民健康保険	26,111	0.9	276	276	純固定資産税	99.5	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	その他	90,145	3.1	420	420		99.0	96.9		
歳入合計	2,941,901	100.0	2,068,533	2,170,155千円	73.7%	73.7%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口		1,722人 1,932人 -10.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
					面積		103.07km <sup>2</sup>		30.1.1		1,775人		1,772人		区分			46		5241		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口密度		17人		29.1.1		1,759人		1,757人		27年国調			鹿兒島県		宇検村					
					増減率		-		増減率		0.9%		0.9%		22年国調										
					積算額		-		増減率		0.9%		0.9%		第1次										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		第2次										
					経常一般財源等		-		増減率		0.9%		0.9%		第3次										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		181										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		24.4										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		122										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		16.4										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		440										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		59.2										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		231										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		27.8										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		19.3										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		439										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		52.9										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		21.6										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		34.7										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		5.166										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		8.754										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		39.0										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		38.5										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		4.5										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		10.6										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-		増減率		0.9%		0.9%		-										
					構成比		-																		

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				9,042人	9,874人	30.1.1	9,009人	8,995人	区分	46	5259			
				-8.4%	239.65/km <sup>2</sup>	29.1.1	9,133人	9,121人	27年国調	鹿兒島県	瀬戸内町	地方交付税種地		
							-1.4%	-1.4%	22年国調				1-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等状況		収入済額		超過課税分		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業×	低開発○	旧産業炭×	山振振×	過首○	近中×
地方譲与税	725,015	7.4	725,015	14.4	普通	725,015	100.0	-	×	○	×	×	○	×
地方譲与税	55,057	0.6	55,057	1.1	法定	725,015	100.0	-	×	○	×	×	○	×
地利割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	市町	295,595	40.8	-	×	○	×	×	○	×
配当割交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	内	11,603	1.6	-	×	○	×	×	○	×
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0.0	1,587	0.0	個人	249,995	34.5	-	×	○	×	×	○	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	19,401	2.7	-	×	○	×	×	○	×
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	14,596	2.0	-	×	○	×	×	○	×
地方消費税交付金	162,668	1.7	162,668	3.2	法	325,249	44.9	-	×	○	×	×	○	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	312,912	43.2	-	×	○	×	×	○	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	資	30,556	4.2	-	×	○	×	×	○	×
自動車取得税交付金	9,540	0.1	9,540	0.2	産	73,615	10.2	-	×	○	×	×	○	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
地方特例交付金	966	0.0	966	0.0	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
地方交付税	4,398,275	44.9	4,040,893	80.3	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
内	4,040,893	41.2	4,040,893	80.3	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
普通交付税	357,382	3.6	-	-	うち	-	-	-	×	○	×	×	○	×
特別交付税	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
固定資産税	5,356,053	54.7	4,998,671	99.3	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
(一般財源計)	739	0.0	739	0.0	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
交通安全対策特別交付金	32,700	0.3	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
分担金・負担金	158,818	1.6	5,677	0.1	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
使	10,149	0.1	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
手	1,054,900	10.8	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
国	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
有	802,730	8.2	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
提供	43,036	0.4	28,468	0.6	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
交付金	92,794	0.9	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
(特別区財調交付金)	461,824	4.7	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
都道府県支出金	519,103	5.3	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
財	280,696	2.9	3	0.0	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
産	984,800	10.1	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
附	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
金	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
金	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	資	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	産	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	純	-	-	-	×	○	×	×	○	×
入	-	-	-	-	固定	-	-	-	×	○	×	×	○	×

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				27年国調 22年国調	5,806人 6,078人	30.1.1	6,043人	6,029人	区分	46	5275		
				増減率	-4.5%	29.1.1	6,047人	6,034人	27年国調	鹿児島県	龍郷町	地方交付税種地	2-2
				面積	81.82km <sup>2</sup>		-0.1%	-0.1%	22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方税	497,762	9.9	497,762	15.9	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	取	歳入総額	5,029,304	5,887,969	
地方譲与税	33,855	0.7	33,855	1.1	普通	100.0	-	低開発	取	歳出総額	4,887,700	5,807,859	
利子割交付金	777	0.0	777	0.0	法定普通	100.0	-	旧開炭	支	歳入歳出差引	141,604	80,110	
配当割交付金	944	0.0	944	0.0	市町村	38.7	-	山産炭	支	翌年度に繰越すべき財源	56,290	4,831	
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	内個人均等割	1.5	-	過首	支	実年度収支	85,314	75,279	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	30.9	-	近	支	単年取支	10,035	-2,043	
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	2.6	-	中	支	積立金取崩し額	251,000	313,000	
地方消費税交付金	100,850	2.0	100,850	3.2	法人税	3.8	-	財政健全化等	支	繰上償還	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	46.8	-	指数表選定	支	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	45.0	-	財源超過	支	実年度収支	261,035	310,957	
自動車取得税交付金	5,851	0.1	5,851	0.2	軽自動車	4.9	-	一部事務組合加入の状況	支	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9.6	-	議員公務災害	支	一般	86	267,202	3,107
地方特例交付金	1,214	0.0	1,214	0.0	市町村たばこ税	-	-	非常勤公務災害	支	うち	-	-	-
地方交付税	2,668,814	53.1	2,463,430	78.8	市町村たばこ税	-	-	退職手当	支	うち	2	*	*
内普通交付税	2,463,430	49.0	2,463,430	78.8	市町村たばこ税	-	-	事務機共同	支	職	1	*	*
特別交付税	205,384	4.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	小学校	支	員	1	*	*
賦課徴収特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	中学校	支	等	87	271,076	3,116
(一般財源計)	3,311,002	65.8	3,105,618	99.3	市町村たばこ税	-	-	その他	支	合	87	271,076	3,116
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0	市町村たばこ税	-	-	伝染病	支	ラ	-	-	95.7
分担金・負担金	18,865	0.4	-	-	市町村たばこ税	-	-	議員公務災害	支	ス	-	-	-
使費用	118,805	2.4	3,492	0.1	市町村たばこ税	-	-	非常勤公務災害	支	バ	-	-	-
手数料	5,196	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	退職手当	支	イ	-	-	-
国庫支出金	488,765	9.7	-	-	市町村たばこ税	-	-	事務機共同	支	レ	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	小学校	支	ス	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	中学校	支	レ	-	-	-
都道府県支出金	337,547	6.7	-	-	市町村たばこ税	-	-	その他	支	ス	-	-	-
財産収入	26,639	0.5	17,317	0.6	市町村たばこ税	-	-	伝染病	支	レ	-	-	-
寄附	77,502	1.5	-	-	市町村たばこ税	-	-	議員公務災害	支	ス	-	-	-
繰入金	3,676	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	非常勤公務災害	支	レ	-	-	-
繰越金	80,110	1.6	-	-	市町村たばこ税	-	-	退職手当	支	ス	-	-	-
諸収入	88,757	1.8	5	0.0	市町村たばこ税	-	-	事務機共同	支	レ	-	-	-
地方債	471,775	9.4	-	-	市町村たばこ税	-	-	小学校	支	ス	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	中学校	支	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,375	2.6	-	-	市町村たばこ税	-	-	その他	支	ス	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,375	2.6	-	-	市町村たばこ税	-	-	伝染病	支	レ	-	-	-
歳入合計	5,029,304	100.0	3,127,097	100.0	市町村たばこ税	-	-	議員公務災害	支	レ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	504,340	493,234
人件費	797,360	16.3	785,382	769,900	23.6	一般会費	68,578	1.4	普通建設事業費	68,578	基準財政需要額	2,970,113	2,950,957
うち職員給料	480,631	9.8	469,525	-	-	総務費	1,023,697	20.9	27,765	893,016	標準税収入額	630,372	616,368
扶助費	708,628	14.5	245,426	242,603	7.5	民生費	1,339,136	27.4	55,546	722,956	標準財政規模	3,225,177	3,194,267
公債	743,837	15.2	685,251	685,251	21.0	衛生費	375,887	7.7	283,727	283,727	財政力指数	0.17	0.17
元利償還金	679,077	13.9	620,491	620,491	19.1	労働費	-	-	-	823,727	実質収支比率(%)	2.6	2.4
一時借入金	130	0.0	130	130	0.0	農林水産業	250,168	5.1	100,300	128,854	公債費負担比率(%)	18.9	18.7
(義務的経費計)	2,249,825	46.0	1,716,059	1,697,754	52.2	商工費	58,287	1.2	490	55,237	判断実質赤字比率(%)	-	-
物産費	697,405	14.3	537,048	489,477	15.0	土木費	371,266	7.6	277,757	117,000	断連続実質赤字比率(%)	10.1	9.9
維持補修費	58,861	1.2	50,455	50,455	1.5	消防費	167,550	3.4	1,415	159,753	比実質公債費比率(%)	-	-
補助費等	576,488	11.8	446,443	298,910	9.2	教育費	419,239	8.6	44,514	336,472	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	253,475	5.2	187,275	181,771	5.6	災害復旧費	70,055	1.4	-	-	積立金高	2,593,750	2,342,750
繰出金	435,149	8.9	377,863	349,786	10.7	公債費	743,837	15.2	-	685,251	現在高	465,382	464,891
繰立金	292,130	6.0	248,669	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	362,241	322,016
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,934,504	7,141,806
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,887,700	100.0	507,787	3,486,230	物件等購入保証の補償他	21,322	47,000
投資的経費	577,842	11.8	109,693	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,886,382	千円	-	-	(債務負担行為額(支出予定額))	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	88.7%	(92.3%)	-	-	の	-	-
普通建設事業費	507,787	10.4	74,307	-	-	管簡易水道	96,745	1.9	26,854	70,891	実質的なもの	-	-
うち補助	280,405	5.7	6,123	-	-	下水道	26,854	-	-	-	取	135,060	134,912
うち単独	224,112	4.6	66,814	-	-	工業水道	-	-	-	-	益	-	-
災害復旧事業費	70,055	1.4	35,386	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	事	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	86,900	1.8	224,650	212	業	98.6	94.8
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	224,650	4.6	-	-	取	99.6	98.1
歳入合計	4,887,700	100.0	3,486,230	-	-	繰出金	-	-	-	-	現	99.2	97.2
歳出合計	4,887,700	100.0	3,486,230	-	-	状況	-	-	-	-	率	97.3	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の分母を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O										
					7,212人	8,169人	-11.7%	56.82km <sup>2</sup>	127人		30.1.1	7,242人	7,201人	区分	46	5291	地方交付税種地	2-1										
					29.1.1	7,358人	-1.6%							27年国調	22年国調													
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次	762	891												
														第2次	21.7	24.1												
														第3次	495	607												
															14.1	16.4												
															2,247	2,204												
															64.1	59.5												
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引							
													区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧 新 産 業 特 殊 区		繰 入 総 額		繰 出 総 額		差 引	
													普 通 税		522,831		100.0		低 開 発 地 区		×		6,206,277		7,158,246		6,983,900	
													法 定 普 通 税		522,831		100.0		旧 産 炭 地 区		×		6,060,099		6,174,346		146,178	
													市 町 村 民 税		218,732		41.8		山 産 炭 地 区		×		76,778		59,010		17,768	
													内 個 人 均 等 割 賦 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		9,771		1.9		過 首 破 産 地 区		×		69,400		115,336		46,936	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		181,543		34.7		近 畿 道		×		14,500		19,493		-45,936	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		11,607		2.2		中 央 道		×		1,050		125,092		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		15,811		3.0		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		209,336		40.0		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		204,572		39.1		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		33,016		6.3		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		61,747		11.8		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-		-	
													内 所 法 人 均 等 割 賦 法 人 税		-		-		中 央 道		×		-		-			



平成29年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調	5,975人 6,653人	人口増減率 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,117人 6,148人	6,083人 6,148人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O							
					面積	80.40km <sup>2</sup>	74人	増減率	30.1.1	29.1.1	6,182人 -1.1%	6,148人 -1.1%	区分	46	5313	鹿兒島県 天城町	2-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	813 29.6 415		960 32.5 480													
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15.1 1,518		16.2 1,514													
地方譲与税					404,826	6.4	404,826	11.9	第3次	55.3 51.3															
地方譲与税					81,027	1.3	81,027	2.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)									指定団体等 状況							
配当交付金					573	0.0	573	0.0	区 分									平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
配当交付金					694	0.0	694	0.0	収入済額									6,349,989		6,875,809					
株式等譲渡所得割交付金					686	0.0	686	0.0	構成比									6,142,000		6,678,765					
分譲課税所得割交付金					-	-	-	-	超過課税分									207,989		197,044					
道府県税所得割臨時交付金					-	-	-	-	旧新産×									8,127		26,267					
地方消費税交付金					102,024	1.6	102,024	3.0	低開発○									199,862		170,777					
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	旧産炭×									29,085		-45,998					
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	山産振×									288,917		457,887					
自動車取得税交付金					13,804	0.2	13,804	0.4	過首碑○									301,012		331,656					
軽油引取税交付金					-	-	-	-	近近織×									16,990		80,233					
地方特例交付金					368	0.0	368	0.0	中財政健全化等○									-		-					
地方交付税					2,932,498	46.2	2,767,046	81.5	指指数表選定○									-		-					
内普通交付税					2,767,046	43.6	2,767,046	81.5	財財源超過×									-		-					
内特別交付税					165,452	2.6	-	-	一部事務組合加入の状況									特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内被災復興特別交付税					-	-	-	-	議員公務災害○									一般職		126		377,370		2,995	
(一般財源計)					3,536,500	55.7	3,371,048	99.3	し尿処理×									うち消防職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					689	0.0	689	0.0	ごみ処理×									うち技能労務職員		-		-		-	
分担金・負担金					17,303	0.3	3,025	0.1	火葬場○									教 育		2		*		*	
使費用料					128,099	2.0	1,918	0.1	常備消防○									教 育 時 職 員		-		-		-	
手数料					5,915	0.1	-	-	事務機共同×									教 育 時 職 員 計		128		384,890		3,007	
国庫支出金					661,004	10.4	-	-	小学校×									ラ ス バ イ レ ス 指 数		90.9					
国有提供交付金					-	-	-	-	中学校×																
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	老人福祉○																
都道府県支出金					447,810	7.1	-	-	伝染病×																
財産収入					29,134	0.5	17,505	0.5																	
寄附金					39,423	0.6	-	-																	
繰入金					541,569	8.5	-	-																	
繰越金					197,044	3.1	-	-																	
諸収入					121,043	1.9	2	0.0																	
地方債					624,456	9.8	-	-																	
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債					136,356	2.1	-	-																	
うち臨時財政対策債					136,356	2.1	-	-																	
歳入合計					6,349,989	100.0	3,394,187	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	491,064	494,174								
人 員 費					1,115,780	18.2	1,040,118	1,003,213	28.4	区 分	91,968	1.5	普通建設事業費	一般財源等	基準財政需要額	3,262,815	3,274,715								
うち職員給料					679,945	11.1	618,402	-	-	議 会	1,066,859	17.4	21,474	943,586	標準税収入額等	604,216	605,881								
扶助費					408,952	6.7	118,281	118,158	3.3	総 務	1,178,247	19.2	-	739,911	標準財政規模	3,507,618	3,516,725								
公 債					753,298	12.3	726,779	726,779	20.6	民 生	379,571	6.2	16,392	321,222	財政力指数	0.15	0.15								
内元利償還金					690,061	11.2	668,579	668,579	18.9	衛 生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.7	4.9								
内一時借入金					63,148	1.0	58,111	58,111	1.6	農 業	852,227	13.9	148,407	572,028	公債費負担比率(%)	17.1	17.9								
内臨時借入金					89	0.0	89	89	0.0	農 林 水 産 業	119,724	1.9	40,866	71,658	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)					2,278,030	37.1	1,885,178	1,848,150	52.3	商 工	522,369	8.5	364,180	77,826	断連実質赤字比率(%)	10.6	11.3								
物 件 費					722,754	11.8	506,947	447,764	12.7	土 木	171,809	2.8	10,444	160,859	健全実質公債費比率(%)	46.5	47.6								
維持補修費					21,310	0.3	11,883	8,364	0.2	消 防	1,003,844	16.3	682,947	337,087	比率将来負担比率(%)	-	-								
補助費等					795,651	13.0	553,526	475,388	13.5	教 育	2,084	0.0	-	726,779	積立金高	975,433	987,528								
うち一部事務組合負担金					296,806	4.8	290,303	281,174	8.0	災 害 復 旧	753,298	12.3	-	-	現在高	839,343	856,868								
繰 出 金					543,994	8.9	471,515	348,292	9.9	公 債	-	-	-	-	地方債現在高	7,249,339	7,314,944								
繰 立 金					493,467	8.0	464,689	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-								
投資・出資金・貸付金					-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-								
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,142,000	100.0	1,284,710	4,045,008	債務負担行為額 (支出予定額)	730,334	734,654								
投資的経費					1,286,794	21.0	151,270	151,270	4.8	線 公 合 計	543,994	9.0	166,361	166,361	実質的なもの	-	-								
うち人件費					9,736	0.2	9,736	9,736	0.3	管 簡 易 水 道	45,035	0.7	51,605	51,605	取 益 事 業 取 入	-	-								
内普通建設事業費					1,284,710	20.9	149,186	149,186	4.8	事 与 畜 場	3,247	0.0	1,339	1,339	土地開発基金現在高	7,936	7,936								
うち補助					955,564	15.6	26,838	26,838	0.4	業 上 水 道	-	-	2,183	2,183	徴 収 現 金 計	96.9	88.3								
うち単独					223,826	3.6	73,583	73,583	1.2	等 工 業 用 水 道	-	-	48	48	市 町 村 民 税	97.9	94.5								
内災害復旧事業費					2,084	0.0	2,084	2,084	0.0	へ 国 民 健 康 保 険	199,532	3.2	218	218	純 固 定 資 産 税	95.3	80.5								
内災害対策事業費					-	-	-	-	-	の 他	296,180	4.8	332	332		95.5	78.5								
歳 入 一 般 財 源 等					6,142,000	100.0	4,045,008	4,045,008	64.2	出 の 他	-	-	-	-											
歳 入 合 計					6,142,000	100.0	4,045,008	4,045,008	64.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,127,958	50.1	3,127,958	3,127,958											
									経 常 収 支 比 率	88.6%	(92.2%)														
									(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)																
									歳 入 一 般 財 源 等	4,252,997	69.2	4,252,997	4,252,997												
									出 の 他	-	-	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O										
				27年国調 22年国調	6,362人 6,844人 -7.0%	30.1.1	6,838人	6,816人	区分	46	5321	地方交付税種地	2-1										
				面積	62.71km <sup>2</sup>	29.1.1	6,918人	6,898人	27年国調	鹿児島県	伊仙町												
				人口	101人		-1.2%	-1.2%	22年国調														
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	869	1,010													
								第2次	32.0	35.1													
								第3次	333	362													
									12.3	12.6													
									1,510	1,505													
									55.7	52.3													
区 分				決算額				構成比				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
地方譲与税				316,886				5.2				6,048,551		5,882,267									
地方譲与税				73,230				1.2				5,889,047		5,766,472									
地利子割交付金				577				0.0				159,504		115,795									
配当割交付金				702				0.0				14,739		24,197									
株式等譲渡所得割交付金				697				0.0				144,765		91,598									
分離課税所得割交付金				-				-				53,167		15,607									
道府県民税所得割臨時交付金				-				-				-		200,000									
地方消費税交付金				103,742				1.7				-		-									
ゴルフ場利用税交付金				-				-				-		-									
特別地方消費税交付金				-				-				-		-									
自動車取得税交付金				12,705				0.2				-		-									
軽油引取税交付金				-				-				-		-									
地方特例交付金				402				0.0				-		-									
地方交付税				3,162,161				52.3				53,167		215,607									
内普通交付税				3,005,775				49.7				-		-									
特別交付税				156,386				2.6				-		-									
賦課徴収復興特別交付税				-				-				-		-									
(一般財源計)				3,671,102				60.7				-		-									
交通安全対策特別交付金				1,492				0.0				-		-									
分担金・負担金				52,266				0.9				-		-									
使費用				105,857				1.8				-		-									
手数料				6,915				0.1				-		-									
国庫支出金				803,051				13.3				-		-									
国有提供交付金				-				-				-		-									
(特別区財源交付金)				-				-				-		-									
都道府県支出金				500,461				8.3				-		-									
財産収入				31,193				0.5				-		-									
寄附				51,272				0.8				-		-									
繰入金				60,746				1.0				-		-									
繰越金				65,795				1.1				-		-									
諸収入				86,880				1.4				1,633		0.0									
地方債				611,521				10.1				-		-									
うち減取補填債(特例分)				-				-				-		-									
うち臨時財政対策債				134,921				2.2				-		-									
歳入合計				6,048,551				100.0				-		-									
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額				437,573		442,225	
人件費				1,018,613				17.3				普通建設事業費				基準財政需要額				3,442,480		3,456,831	
うち職員給与				588,177				10.0				非常勤公務災害				標準財政収入額				532,430		537,171	
扶助費				931,100				15.8				退職手当				標準財政規模				3,673,126		3,680,605	
公債				900,149				15.3				事務機共同				財政力指数				0.13		0.12	
元利償還金				820,479				13.9				常備消防				実質収支比率(%)				3.9		2.5	
元金				79,665				1.4				小学校				公債費負担比率(%)				22.0		21.4	
利子				5				0.0				中学校				健全実質赤字比率(%)				-		-	
一時借入金				-				-				その他				断連続実質赤字比率(%)				-		-	
内				2,849,862				48.4				農林水産業				健全実質公債費比率(%)				11.3		11.2	
(義務的経費計)				2,128,276				35.2				農業				比率化将来負担比率(%)				86.2		101.4	
物産費				644,277				10.9				商工				積立金高				1,023,000		973,000	
維持補修費				57,713				1.0				土木				現在高				49,046		36,735	
補助費等				767,539				13.0				消防				地方債現在高				7,818,044		8,027,002	
うち一部事務組合負担金				314,335				5.3				教育				物件等購入保証の補償他				539,521		609,572	
繰出金				595,141				10.1				災害復旧				実質的なもの				-		-	
繰立金				46,324				0.8				公債				取益事業収入				-		-	
投資・出資金・貸付金				6,030				0.1				諸支出金				土地開発基金現在高				-		-	
前年度繰上充用金				-				-				前年度繰上充用金				徴収率				95.5		85.3	
投資的経費				922,161				15.7				歳出合計				市町村民税				96.6		90.5	
うち人件費				-				-				経常経費充当一般財源等計				純固定資産税				93.5		76.4	
普通建設事業費				917,025				15.6				経常収支比率				%				93.7		76.0	
うち補助				554,580				9.4				89.3% (92.7%)											
うち単独				274,314				4.7				(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
賦課徴収復興特別交付金				5,136				0.1				歳入一般財源等											
失業対策事業費				-				-				のそ の 他											
歳入合計				5,889,047				100.0				3,917,509千円											
区 分				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額				437,573		442,225	
人件費				1,018,613				17.3				普通建設事業費				基準財政需要額				3,442,480		3,456,831	
うち職員給与				588,177				10.0				非常勤公務災害				標準財政収入額				532,430		537,171	
扶助費				931,100				15.8				退職手当				標準財政規模				3,673,126		3,680,605	
公債				900,149				15.3				事務機共同				財政力指数				0.13		0.12	
元利償還金				820,479				13.9				常備消防				実質収支比率(%)				3.9		2.5	
元金				79,665				1.4				小学校				公債費負担比率(%)				22.0		21.4	
利子				5				0.0				中学校				健全実質赤字比率(%)				-		-	
一時借入金				-				-				その他				断連続実質赤字比率(%)				-		-	
内				2,849,862				48.4				農林水産業				健全実質公債費比率(%)				11.3		11.2	
(義務的経費計)				2,128,276				35.2				農業				比率化将来負担比率(%)				86.2		101.4	
物産費				644,277				10.9				商工				積立金高				1,023,000		973,000	
維持補修費				57,713				1.0				土木				現在高				49,046		36,735	
補助費等				767,539				13.0				消防				地方債現在高				7,818,044		8,027,002	
うち一部事務組合負担金				314,335				5.3				教育				物件等購入保証の補償他				539,521		609,572	
繰出金				595,141				10.1				災害復旧				実質的なもの				-		-	
繰立金				46,324				0.8				公債				取益事業収入				-		-	
投資・出資金・貸付金				6,030				0.1				諸支出金				土地開発基金現在高				-		-	
前年度繰上充用金				-				-				前年度繰上充用金				徴収率				95.5		85.3	
投資的経費				922,161				15.7				歳出合計				市町村民税				96.6		90.5	
うち人件費				-				-				経常経費充当一般財源等計				純固定資産税				93.5		76.4	
普通建設事業費				917,025				15.6				経常収支比率				%				93.7		76.0	
うち補助				554,580				9.4				89.3% (92.7%)											
うち単独				274,314				4.7				(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
賦課徴収復興特別交付金				5,136				0.1				歳入一般財源等											
失業対策事業費				-				-				のそ の 他											
歳入合計				5,889,047				100.0				3,917,509千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産目を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		6,783人 7,114人 -4.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
		増減率		40.39千 168人		30.1.1 29.1.1		6,731人 6,843人 -1.6%		6,630人 6,745人 -1.7%		区分			46		5330		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次			1,200 32.9 438		鹿兒島県		和泊町					
												第2次			1,258 34.8 448									
												第3次			2,005 55.0 1,909									
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 状 況		取 入 総 額		6,647,476		6,509,617					
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧 新 産 業 構 造		取 入 総 額		6,647,476	
地方譲与税		593,095		8.9		593,095		15.9		普 通 税			593,095		100.0				低 開 発 地 域 特 別 区		取 入 総 額		6,479,520	
地方譲与税		78,372		1.2		78,372		2.1		法 定 普 通 税			593,095		100.0				旧 産 業 地 域 特 別 区		取 入 総 額		6,320,801	
利子割交付金		936		0.0		936		0.0		市 町 村 税			231,512		39.0				山 田 振 興 特 別 区		取 入 総 額		167,956	
配当割交付金		1,132		0.0		1,132		0.0		内 個人均等割			9,423		1.6				過 首 破 産 特 別 区		取 入 総 額		14,671	
株式等譲渡所得割交付金		1,114		0.0		1,114		0.0		所 得 均 等 割			187,441		31.6				近 畿 道 特 別 区		取 入 総 額		153,285	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			14,561		2.5				中 央 道 特 別 区		取 入 総 額		153,285	
道府県税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法 人 税			20,087		3.4				中 央 道 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
地方消費税交付金		121,970		1.8		121,970		3.3		固 定 資 産 税			267,174		45.0				財 政 健 全 化 等 特 別 区		取 入 総 額		153,285	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			257,509		43.4				指 数 表 選 定 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			31,391		5.3				財 源 超 過 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
自動車取得税交付金		13,417		0.2		13,417		0.4		市 町 村 た ば こ 税			63,018		10.6				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉦 産 産 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
地方特例交付金		705		0.0		705		0.0		特 別 土 地 保 有 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
地方交付税		3,063,561		46.1		2,896,245		77.7		法 定 外 普 通 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
内 普通交付税		2,896,245		43.6		2,896,245		77.7		法 定 外 普 通 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
内 特別交付税		167,316		2.5		-		-		目 的 的 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		内 入 湯 所 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
(一般財源計)		3,874,302		58.3		3,706,986		99.4		内 事 業 所 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
交通安全対策特別交付金		1,334		0.0		1,334		0.0		都 市 計 画 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
分担金・負担金		33,141		0.5		-		-		都 市 計 画 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
使 用 料		173,288		2.6		-		-		水 利 地 益 等 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
手数料		5,572		0.1		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
国庫支出金		504,986		7.6		-		-		旧 法 に よ る 計			593,095		100.0				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
国有提供交付金		-		-		-		-		内 入 湯 所 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
都道府県支出金		719,157		10.8		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
財産収入		38,397		0.6		20,774		0.6		旧 法 に よ る 計			593,095		100.0				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
寄附金		86,819		1.3		-		-		内 入 湯 所 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
繰入金		269,100		4.0		-		-		都 市 計 画 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
繰越金		188,696		2.8		-		-		水 利 地 益 等 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
諸収入		97,477		1.5		139		0.0		法 定 外 目 的 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
地方債		655,207		9.9		-		-		旧 法 に よ る 計			593,095		100.0				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内 入 湯 所 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
うち臨時財政対策債		155,107		2.3		-		-		都 市 計 画 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
歳入合計		6,647,476		100.0		3,729,233		100.0		法 定 外 目 的 税			-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 区		取 入 総 額		162,653	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		651,738	
人件費		991,169		15.3		906,380		898,363		区 分			80,606		1.2		普通建設事業費		-		基準財政需要額		3,550,784	
うち職員給与		608,894		9.4		561,520		-		議 会 費			80,606		-		-		-		基準財政需要額		3,550,784	
扶助費		562,929		8.7		149,707		149,012		総 務 費			1,315,528		20.3		196,071		887,194		標準財政規模		3,864,169	
公債		1,853,491		18.3		1,130,858		1,130,858		民 生 費			1,310,570		20.2		5,019		822,055		財政力指数		0.18	
内 元利償還金		1,093,827		16.9		1,041,194		1,041,194		衛 生 費			297,434		4.6		8,304		271,981		実質収支比率(%)		4.0	
内 一時借入金		89,566		1.4		89,566		89,566		労 働 費			13,641		0.2		-		13,641		公債費負担比率(%)		25.1	
内 一時借入金		98		0.0		98		98		農 林 水 産 業 費			1,044,153		16.1		432,904		404,328		健全実質赤字比率(%)		-	
(義務的経費計)		2,737,589		42.2		2,186,945		2,178,233		商 工 業 費			46,552		0.7		5,514		31,158		断絶実質赤字比率(%)		-	
物件費		724,491		11.2		516,564		465,424		土 木 費			632,422		9.8		386,912		214,454		比率化		100.5	
維持補修費		21,712		0.3		10,460		8,719		消 防 費			134,191		2.1		3,494		134,191		健全実質赤字比率(%)		15.8	
補助費等		800,777		12.4		476,553		429,781		教 育 費			388,171		6.0		21,624		353,347		積立金高		1,000,000	
うち一部事務組合負担金		259,787		4.0		255,687		255,687		災 害 復 旧 費			5,059		0.1		-		-		積立金高		159,200	
繰 出 金		664,445		10.3		591,635		542,229		公 債 費			1,183,491		18.3		-		1,130,858		積立金高		1,077,457	
繰 立 金		456,143		7.0		405,663		-		諸 支 出 金			27,702		0.4		-		56		地方債現在高		9,794,998	
投資・出資金・貸付金		9,462		0.1		1,505		1,505		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		地方債現在高		10,233,618	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		歳 出 合 計			6,479,520		100.0		1,059,842		4,344,628		債務負担行為額(支出予定額)		3,350,638	
投資的経費		1,064,901		16.4		155,303		3,625,891		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-		-		-		経常収支比率		97.8	
うち人件費		80,730		1.2		29,206		3,625,891		経 常 収 支 比 率			93.3%		(97.2%)						土地開発基金現在高		87,687	
内 普通建設事業費		1,059,842		16.4		154,544		-		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		-						徴収率		97.9	
うち補助		719,727		11.1		57,717		-		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						市町村民税		98.7	
うち単独		255,770		3.9		84,028		-		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						純固定資産税		95.7	
内 災害復旧事業費		5,059		0.1		759		-		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						市町村民税		98.1	
内 災害復旧事業費		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						市町村民税		95.6	
内 失業対策事業費		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						市町村民税		96.9	
歳 出 合 計		6,479,520		100.0		4,344,628		4,344,628		歳 入 一 般 財 源 等			4,512,584		100.0						市町村民税		86.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		27年国調		22年国調		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
		46		6,213人		6,806人		-8.7%		53.30km <sup>2</sup>		29.1%		30.1%		6,076人		6,016人		46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第1次		821		991				第2次		27.0		30.0						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第2次		411		455				第3次		13.5		13.8						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第3次		1,808		1,860				第1次		27.0		30.0						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第3次		59.5		56.3				第2次		411		455						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第3次		1,808		1,860				第3次		1,808		1,860						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
		第3次		59.5		56.3				第3次		59.5		56.3						46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)		歳入		496,501		496,501		14.6		歳入		496,501		496,501		14.6				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方譲与税		地方譲与税		55,146		55,146		1.6		地方譲与税		55,146		55,146		1.6				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方交付税		地方交付税		895		895		0.0		地方交付税		895		895		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
配当交付金		配当交付金		1,082		1,082		0.0		配当交付金		1,082		1,082		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
株式等譲渡所得割交付金		株式等譲渡所得割交付金		1,062		1,062		0.0		株式等譲渡所得割交付金		1,062		1,062		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
分離課税所得割交付金		分離課税所得割交付金		-		-		-		分離課税所得割交付金		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
道府県民税所得割臨時交付金		道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方消費税交付金		地方消費税交付金		108,372		108,372		3.2		地方消費税交付金		108,372		108,372		3.2				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
ゴルフ場利用税交付金		ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		ゴルフ場利用税交付金		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
特別地方消費税交付金		特別地方消費税交付金		-		-		-		特別地方消費税交付金		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
自動車取得税交付金		自動車取得税交付金		9,547		9,547		0.3		自動車取得税交付金		9,547		9,547		0.3				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
軽油引取税交付金		軽油引取税交付金		-		-		-		軽油引取税交付金		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方特例交付金		地方特例交付金		841		841		0.0		地方特例交付金		841		841		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方交付税		地方交付税		2,824,783		2,662,107		78.3		地方交付税		2,824,783		2,662,107		78.3				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
内普通交付税		内普通交付税		2,662,107		2,662,107		78.3		内普通交付税		2,662,107		2,662,107		78.3				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
内特別交付税		内特別交付税		162,676		-		-		内特別交付税		162,676		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
内被災復興特別交付税		内被災復興特別交付税		-		-		-		内被災復興特別交付税		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
(一般財源計)		(一般財源計)		3,498,229		3,335,553		98.1		(一般財源計)		3,498,229		3,335,553		98.1				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
交通安全対策特別交付金		交通安全対策特別交付金		757		757		0.0		交通安全対策特別交付金		757		757		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
分担金・負担金		分担金・負担金		70,033		-		-		分担金・負担金		70,033		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
使費用		使費用		109,599		16,875		0.5		使費用		109,599		16,875		0.5				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
手数料		手数料		4,872		-		-		手数料		4,872		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
国庫支出金		国庫支出金		480,635		-		-		国庫支出金		480,635		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
国有提供交付金(特別区財源交付金)		国有提供交付金(特別区財源交付金)		19,206		19,206		0.6		国有提供交付金(特別区財源交付金)		19,206		19,206		0.6				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
都道府県支出金		都道府県支出金		594,587		-		-		都道府県支出金		594,587		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
財産収入		財産収入		39,071		27,609		0.8		財産収入		39,071		27,609		0.8				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
寄附金		寄附金		32,312		-		-		寄附金		32,312		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
繰入金		繰入金		20,584		-		-		繰入金		20,584		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
繰越金		繰越金		282,967		-		-		繰越金		282,967		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
繰入金		繰入金		66,794		16		0.0		繰入金		66,794		16		0.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
地方債		地方債		773,828		-		-		地方債		773,828		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
うち減取補填債(特例分)		うち減取補填債(特例分)		-		-		-		うち減取補填債(特例分)		-		-		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
うち臨時財政対策債		うち臨時財政対策債		138,728		2.3		-		うち臨時財政対策債		138,728		2.3		-				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
歳入合計		歳入合計		5,993,474		3,400,016		100.0		歳入合計		5,993,474		3,400,016		100.0				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1			
性質別		性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1					
区分		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
人件費		人件費		1,056,837		18.5		1,027,821		1,018,755		28.8		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
うち職員給与		うち職員給与		628,364		11.0		605,216		-		-		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
扶助費		扶助費		524,270		9.2		150,997		150,645		4.3		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
公債		公債		760,910		13.3		732,218		732,218		20.7		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
元利償還金		元利償還金		702,627		12.3		676,948		676,948		19.1		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
元金		元金		58,170		1.0		55,157		55,157		1.6		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
一時借入金		一時借入金		113		0.0		113		113		0.0		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
(義務的経費計)		(義務的経費計)		2,342,017		41.0		1,911,036		1,901,618		53.7		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
物件費		物件費		653,581		11.4		552,176		484,899		13.7		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
維持補修費		維持補修費		40,435		0.7		29,580		28,094		0.8		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
補助費等		補助費等		735,339		12.9		485,229		405,741		11.5		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
うち一部事務組合負担金		うち一部事務組合負担金		254,181		4.4		254,096		254,096		7.2		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
繰出金		繰出金		487,424		8.5		421,889		384,977		10.9		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
繰立金		繰立金		279,531		4.9		254,952		-		-		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
投資・出資金・貸付金		投資・出資金・貸付金		10,120		0.2		-		-		-		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
投資的経費		投資的経費		1,163,733		20.4		132,651		-		-		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
うち人件費		うち人件費		17,070		0.3		620		3,205,329		千円		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				46			鹿兒島県		5348		地方交付税種地		2-1	
普通建設事業費		普通建設事業費		1,163,733		20.4		132,651																								

平成29年度 決算状況		人口		27年国調		5,186人 5,327人		増減率		-2.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
		面積		20.58km <sup>2</sup>		29.1%		増減率		-0.7%		30.1%		5,299人		5,290人		46			鹿兒島県		5356		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			846		778									
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			30.0		30.0													
地方譲与税		360,687		7.8		360,687		13.5		第3次			410		369													
地方債		37,317		0.8		37,317		1.4		収入			14.5		14.2													
配当交付金		581		0.0		581		0.0		超過課税分			1,566		1,447													
株式等譲渡所得交付金		709		0.0		709		0.0		旧新産			55.5		55.8													
分譲課税所得交付金		707		0.0		707		0.0		低開発																		
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		旧産炭																		
地方消費税交付金		90,896		2.0		90,896		3.4		山産振																		
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		過首確																		
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近中																		
自動車取得税交付金		6,347		0.1		6,347		0.2		財政健全化等																		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		指数表選定																		
地方特例交付金		429		0.0		429		0.0		財源超過																		
地方交付税		2,319,064		50.2		2,140,885		80.3		内 個人均等割																		
内 普通交付税		2,140,885		46.3		2,140,885		80.3		所 法人均等割																		
内 特別交付税		178,179		3.9		-		-		法 法人税																		
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		固定資産税																		
(一般財源計)		2,816,737		60.9		2,638,558		98.9		うち純固定資産税																		
交通安全対策特別交付金		699		0.0		699		0.0		軽自動車税																		
分担金・負担金		3,966		0.1		-		-		市町村たばこ税																		
使 用 料		50,886		1.1		2,738		0.1		鉦 産 産 産																		
手 数 料		9,174		0.2		-		-		特別土地保有税																		
国庫支出金		358,809		7.8		-		-		法定外普通税																		
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税																		
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		旧法による税																		
都道府県支出金		580,301		12.5		-		-		合			360,687		100.0													
財産収入		37,114		0.8		25,567		1.0		内 入湯税																		
寄附金		-		-		-		-		事業所税																		
繰入金		34,476		0.7		-		-		都市計画税																		
繰越金		106,174		2.3		-		-		水利地益等																		
諸収入		139,779		3.0		141		0.0		法定外目的税																		
地方債		486,011		10.5		-		-		内 入湯税																		
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		事業所税																		
うち臨時財政対策債		102,311		2.2		-		-		都市計画税																		
歳入合計		4,624,126		100.0		2,667,703		100.0		水利地益等																		
性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		384,523		385,495		
人件費		765,453		17.8		723,158		718,274		25.9		区 分		68,831		1.6		普通建設事業費		一般財源等		基準財政需要額		2,527,402		2,551,752		
うち職員給与		448,443		10.4		415,375		-		-		議 会		607,675		14.1		71,332		528,592		標準収入額等		478,496		477,377		
扶助費		265,753		6.2		65,243		65,243		2.4		総 務		993,230		23.1		6,058		574,353		標準財政規模		2,721,692		2,742,283		
公債		533,064		12.4		520,834		520,834		18.8		民 生		253,192		5.9		19,783		202,736		財政力指数		0.15		0.14		
内 元利償還金		492,171		11.4		479,941		479,941		17.3		衛 生		-		-		-		-		実質収支比率(%)		11.1		8.5		
内 一時借入金		40,871		0.9		40,871		40,871		1.5		農 業		661,976		15.4		382,510		231,749		公債費負担比率(%)		16.8		16.5		
内 義務的経費計		1,564,270		36.4		1,309,235		1,304,351		47.1		農 林		150,862		3.5		36,606		107,729		健全実質赤字比率(%)		-		-		
物 件 費		711,563		16.5		578,412		537,794		19.4		商 工		404,348		9.4		300,993		114,562		断全実質公債費比率(%)		9.2		8.5		
維持補修費		19,829		0.5		18,455		18,455		0.7		消 防		110,291		2.6		9,908		110,077		比率将来負担比率(%)		24.0		30.5		
補助費等		599,055		13.9		372,332		300,130		10.8		教 育		516,078		12.0		188,993		326,375		積立金高		880,476		747,069		
うち一部事務組合負担金		117,607		2.7		114,007		113,914		4.1		災 害		2,765		0.1		-		-		減現在高		6,478		6,476		
繰 出 金		276,602		6.4		225,175		205,342		7.4		公 債		533,064		12.4		-		520,834		特定目的		537,905		458,524		
繰 立 金		100,165		2.3		100,000		-		-		諸 支 出		-		-		-		-		地方債現在高		5,708,238		5,714,398		
投資・出資金・貸付金		11,880		0.3		1,929		1,929		0.1		前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入		-		-		
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		4,302,312		100.0		1,016,183		2,787,303		債務負担行為額		246,630		326,959		
投資的経費		1,018,948		23.7		181,765		2,368,001		千円		繰 合 計		276,902		14.8		-		-		実質的なもの		-		-		
うち人件費		-		-		-		-		-		管 水 道		14,831		0.3		-		-		再差引収支		-		-		
内 普通建設事業費		1,016,183		23.6		180,300		85.5%		(88.8%)		事 上 水 道		300		0.0		-		-		加入世帯数(世帯)		1,164		10,084		
うち補助		591,583		13.8		30,821		-		-		業 と 畜 場		153		0.0		-		-		被保険者数(人)		1,991		99.1		
うち単独		391,794		9.1		131,444		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		徴収率(%)		90		94.5		
内 災害復旧事業費		2,765		0.1		1,465		-		-		へ 国民健康保険		69,287		1.6		-		-		被保険者数(人)		150		99.2		
失業対策事業費		-		-		-		-		-		出 の そ の 他		192,331		4.5		-		-		国民健康保険		150		95.6		
歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		の 他		-		-		-		-		土地開発基金現在高		99.2		98.6		
歳 出 合 計		4,302,312		100.0		2,787,303		3,091,120		千円		保 険 給 付 費		275		0.0		-		-		市町村民税		99.8		98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。